

地震に負けるな地域経済

小千谷・柏崎発

「弁当プロジェクト」 のススメ

永松伸吾



地震に負けるな地域経済

小千谷・柏崎発

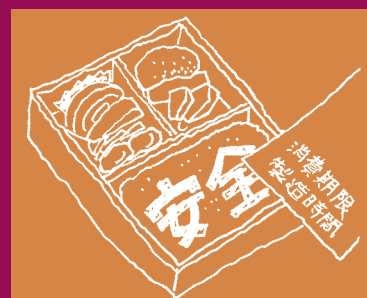
「弁当プロジェクト」のススメ

永松伸吾

独立行政法人

防災科学技術研究所

災害リスクガバナンス研究プロジェクト



地震に負けるな地域経済
小千谷・柏崎発
「弁当プロジェクト」のススメ

本書は(財)中越大震災復興基金事業である

『「震災の記憶」収集・保全支援事業』(実施機関…(社)中越防災安全推進機構)の
一環として出版されました。

巻頭の辞

私ども独立行政法人防災科学技術研究所は、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、「災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すこと」を基本的な目標としています。平成十三年に国立の組織から独立行政法人へと生まれ変わり、五年毎に中期計画を策定して業務を行うようになりました。現在、第二期中期計画の二年目を終えようとしているところです。

現在の中期計画において、当研究所は「災害に強い社会の形成に役立つ研究開発」を柱の一つに掲げ、その一環として「地域防災力の向上に資する災害リスク情報の活用に関する研究」のためのプロジェクトチーム（通称「災害リスクガバナンス研究プロジェクト」）を立ち上げました。ここでは、社会の側から災害に関わる科学技術をはじめとした専門的知識を活用し、行政や企業、住民など様々な主体が自発的・水平的に連携しながら防災力を高めていくための社会技術（災害リスクガバナンス）の開発に取り組んでいます。

このたび、このプロジェクトの成果の一つとして、二〇〇四年新潟県中越地震および二〇〇七年新潟県中越沖地震で実践された災害リスクガバナンスの具体的事例として、「弁当プロジェクト」に関する具体的方策や、我が国の防災行政における意義などを、この小冊子にまとめることが出来ました。

防災分野における社会的な課題は山ほどあり、この小冊子が対象としているのはそのほんの一部に過ぎません。しかし、本書をご一読いただくことによって、当研究所が目指す「災害に強い社会」の具体像は多くの読者にご理解をいただけるものと思います。その上で、それぞれの地域社会における様々な取り組みに本書が活用され、応用の道を広げていただければ、まことに幸いです。

目次

巻頭の辞

目次

第一章 「弁当プロジェクト」は被災地経済を救う！	6
第二章 災害と地域経済↳「弁当プロジェクト」誕生の背景↳	10
1. 災害で地域経済が止まる	
2. 「失業」というもう一つの災害リスク	
3. 押し寄せてくる無償の物資とボランティア	
4. 被災地に仕事がない	
5. 弁当プロジェクトの誕生…二〇〇四年新潟県中越地震	
6. 弁当プロジェクトの発展…二〇〇七年新潟県中越沖地震	
第三章 弁当プロジェクト成功の心得	22
心得① 儲けはないものと思うべし	
心得② 適正な利益は確保せよ	
心得③ 仕事は被災地の至る所に落ちている	
心得④ 地域から幅広く同志を募り、連携して行動せよ	
心得⑤ 大枠を決めたら一日も早く開始せよ	
心得⑥ 食中毒対策には万全を期すべし	
心得⑦ 受注個数の変動リスクに対応できる体制を	
第四章 弁当プロジェクトを振り返って 関係者の証言	34
1. 小千谷プロジェクト	
インタビュー①	
「結果的に市内の業者らにとって 励みになったということは嬉しいですよ」 小千谷市会計課 本田礼子氏 インタビュー②	
「地元の企業ですから、 本業に支障のない限りは何でもやろうと思えました」 越後製菓㈱ 山谷浩隆氏 インタビュー③	
「金もうけしたいやつはやらなくていい」 (有)よこ山 横山敏光氏	
対談「小千谷弁当プロジェクトがもたらしたもの」	
2. 柏崎プロジェクト	
インタビュー①	
「地域経済の視点からも出来る限り地元でと考えていました」 柏崎市商工振興課 内山裕一氏 対談「柏崎弁当プロジェクトがもたらしたもの」	
第五章 災害リスクガバナンスの観点からみた「弁当プロジェクト」の意義↳あとがきに代えて…	68
1. 「防災」のパラダイムシフトの時代	
2. 災害リスクの不確実化	
3. 災害リスクに関係する人々の多様化と利害関係の複雑化	
4. 旧来型防災対策の限界	
5. 新しい防災パラダイムとしての「災害リスクガバナンス」	
6. 弁当プロジェクトの意義	
第六章 参考資料	78
1. 柏崎プロジェクト日誌および受注弁当数の推移	
2. 復旧弁当Q&A	
3. レシピの例	

第一章 「弁当プロジェクト」は被災地経済を救う！

「弁当プロジェクト」って何でしょうか？

これは、

災害発生時に被災した地元業者などが連携して、ライフライン企業、ボランティアなど外部からの応援で被災地にやってくる人や、避難生活をしている被災者向けに、食事を弁当として提供する事業のこと。

を指しています。

たったそれだけのこと？と皆さん思うかもしれませんが、確かに、災害時に食事に取り付けずに餓死したという話は聞いたことはありません。特に水や食料は最優先に被災地に送られてきますから、被災地で食事に困るということは、発災直後を除けばこれまでもほとんどありませんでした。

ただ、この「弁当プロジェクト」の仕組みは、実はこれまでの日本の災害対応を大きく変える可能性を持っているのです。その鍵は、「食事を弁当として提供すること」にあるのではなく、それを「被災した地元の業者が連携して行う」ということなのです。

被災地で弁当を作れば、被災地には仕事が生まれます。

仕事で得られた収入は、被災者の生活再建への重要な原資になります。

仕事があるということは、被災者の精神的な支えになります。

そして、地元の事業者が頑張ることは、被災地に復興への希望を与えます。

本書は、二〇〇四年新潟県中越地震の際に小千谷市で生まれ、二〇〇七年新潟県中越沖地震の際、柏崎市で発展した「弁当プロジェクト」の紹介を通じて、読者の皆さんと、災害と地域経済復興について一緒に考えることを目的として執筆しました。

行政職員や、ライフライン事業者等、災害対応に直接関わる方々だけではなく、次のような方も読者として想定しています。

■地域で事業を営んでいる方

もしあなたが飲食業を営んでいるならば、この本は災害時のマニュアルとして利用できるとでしょう。しかし、災害時に大量に必要な物資は食料だけではありません。例えば水害時には、清掃作業のためにスコップやほうきなどが大量に必要になります。飲食業以外の方々であっても、同様の試みは十分可能だと思います。

■ 災害ボランティアを志す方

本書はボランティアの具体的方法について述べてはいません。しかし、本書は「被災者を支援すること」についての本質的な問題を含んでいます。被災地や被災者にとって本当に役に立つ支援とは何かを考える一つの材料にしたいだけだと思います。

■ 一般の方

本書は、災害が地域社会に及ぼす影響について、非常に具体的な事例を多く含んでいます。本書を参考にして、普段マスコミで見聞きする災害とはひと味違ったイメージを膨らますことが出来ると思います。

第二章 災害と地域経済 ～「弁当プロジェクト」誕生の背景～

1. 災害で地域経済が止まる

大規模な地震が起こったと想像してみてください。みなさんは、まず何をイメージしますか？多くの人は、タンスが倒れてきたり、ガラスが割れたりするような場面を想像するかもしれませんが。阪神・淡路大震災の被害を覚えている人であれば、住宅が軒並み押しつぶされているような光景をイメージするかもしれません。電気やガスが止まって、小学校の体育館などの避難所で毛布にくるまって寝泊まりしている姿も、災害の度にニュースで目にします。どのイメージも、災害に備えることの大切さを（少なくとも）、その映像を見ている間は！）感じさせるような、悲惨なものだと思います。

しかし、もう少しイメージを膨らませて見てください。そのような時、被災者の人たちの「しごと」はどのようなでしようか？

災害によって企業や事業所の施設に大規模な被害が生じると、長期に渡って経済活動を停止せざるを得ません。被害の回復のためにはまとまった資金が必要になりますが、経済活動の停止は、本来得られるはずだった売り上げや収益が途絶えることを意味します。そうすると、企業にとっては家賃や従業員の給与、これまでの取引に対する支払いなど、経常的にかかる経費の支出すら困難となります。

2. 「失業」というもう一つの災害リスク

一九九五年一月十七日に発生した阪神・淡路大震災では、このため、多くの企業が倒産したり、従業員の解雇に踏み切らざるを得ない状況が生まれました。正確な数は把握されていませんが、震災を原因とした失業者の数は四万人～十万人に及ぶと言われています。

ただでさえ悲惨な避難生活を強いられている中で失業するというのは、どれほどつらいことなのでしょう。震災で多くの資産を失った被災者にとって、しごとは生活を再建するための重要な命綱に他なりません。しかし震災による失業は、かろうじてつかんだはずのこの命綱を断ち切られるようなものです。

しごとを失うということは、単に経済的に困窮するだけではありません。雇用は単なる所得獲得の手段というだけではなく、多くの人にとっては生き甲斐の大きな部分を占めています。失業は、被災者から生き甲斐を奪い、精神的にも被災者を追いつめていきます。

阪神・淡路大震災の後、仮設住宅や復興公営住宅では孤独死が相次ぎました。仮設住宅での孤独死の特徴として、アルコール性肝疾患で亡くなった中年男性が多い、ということが指摘されています。そのほとんどは無職あるいは不安定なパート労働者であり、自宅への引きこもりや対人関係の断絶によりアルコール依存に陥ったケースが多いのです。こうした悲惨な死も、巨大災害がもたらすもう一つの被害の姿なのです。

3. 押し寄せてくる無償の物資とボランティア

さらに追い打ちをかけるのが、被災地の外部から大量に押し寄せてくる義援物資とボランティアです。

義援物資は、震災で何もかも失った被災者にとっては、非常にありがたい存在だったに違いありません。遠路はるばる駆けつけたボランティアの励ましも、多くの被災者にとって非常に励みになったことも事実です。

その反面、被災から時間が経過するにつれて、こうした義援物資やボランティアの弊害が深刻化してきました。例えば、懸命に店舗を再開した飲食店の真向かいの避難所で、無料で食事が振る舞われているという風景はあちらこちらで見受けられました。大量に食料を仕入れたスーパーが、結局大幅に価格を切り下げてでなければ販売できなかったというケースもありました。善意の義援物資が、皮肉にも地元の経済復興を阻害しているという指摘は、地元の商店街や商工会などからもちらほらと聞かれるようになりました。

ボランティアの活躍も同じような問題がありました。例えば被災者の髪を無償で切ったり、洗髪したりするボランティアが活動した地域では、理髪店の売り上げが低下します。有名な音楽家がチャリティーコンサートを行えば、地元の音楽家の演奏機会は減ります。ボランティアが被災者のために頑張れば頑張るほど、かえって被災地の仕事を奪うと同時に、被災者の支援依存をもたらし自立を阻害するという問題が認識されるようになったのです。

4. 被災地に仕事がない

救援物資だけではなくて、災害復旧や復興のための公共事業や民間投資についても同じ事が言えます。一九八〇年代ぐらまでは、災害が起こると被災地ではさまざまな公共事業や復興事業が実施されるために、被災地ではかえって景気が良くなるという傾向すらみられました。

ところが、阪神・淡路大震災からの復興過程では、こうした景気浮揚効果は実感としてほとんどありませんでした。最近の研究では、兵庫県内に五年間で投じられた復興資金のうち九割程度が県外に流出した可能性が指摘されています。震災直後に建築資材の価格が大阪ではなくて東京で急上昇したこともこのことを裏付けています。

阪神・淡路大震災の被災地のインフラやハード面の復旧のスピードはめざましく、三年もたてば外見上は震災の傷跡を探す方が難しいほどでした。それほど早期の復旧を成し遂げられた要因は、建設業者を始め全国の事業所に仕事を分散して発注したからです。その反面、被災地には期待されたほどの仕事が来ませんでした。

繰り返しますが、こうした外部からの支援なくしては、阪神・淡路大震災の被災地が立ち直ることはおそらく困難であったと思われるます。しかし、他方で、外部からの応援が被災地経済の自立を阻害したということも重要な事実なのです。この悩ましい問題にどのよう折り合いをつけるのかは、阪神・淡路大震災以降も妙案が生まれないうまま、ずっと残された課題となっていました。

5. 弁当プロジェクトの誕生…二〇〇四年新潟県中越地震

筆者は、二〇〇四年十月二十三日に発生した新潟県中越地震の被災地である小千谷市で、震災直後から地域経済の様子を観察してきました。阪神・淡路大震災で生じた義援物資やボランティアの問題は、ここでも明瞭に浮かび上がってきました。

しかし、同時に非常に興味深い取り組みが観察されました。これが冒頭に述べた「弁当プロジェクト」の原型なのです。

地震発生からおよそ二週間後の十一月八日から小千谷市では、市内の避難所で生活する被災者の食料として八千食の弁当を市内業者によって供給しようという活動がはじまりました。それまでは、新潟県の災害対策本部に必要食数を連絡し、被災地で製造された弁当が小千谷市に届けられる仕組みになっていました。しかしながら、新潟県はすべての被災市町村に対して食料供給を行っているため、その調整如何によって小千谷市について必ずしも十分な個数が届けられないことがありました。また、その調整のためには出来る限り早期に必要な食数を確定する必要があるが、めまぐるしく変化する被災地の状況では、明日の弁当すら何食必要かを確定することが困難でした。加えて交通事情が悪く、できあがった弁当は長距離を長時間かけて運ばれることになりす。

十月末から十一月初めという晩秋の候とはいえ、一部では弁当から異臭がするなどの苦情が出始め、万が一食中毒など発生すれば、ただでさえ混乱している被災地にとって深刻な二次災害となることが懸念されたのです。

このため、食料調達を担当していた小千谷市会計課の職員が、日頃から付き合いのあった会席組合の組合長である仕出し業者に、地元での弁当製造を打診しました。しかし、八千食という大量の弁当は自社だけではさばけないと考えたこの業者は、地元の鮮魚組合の組合長に相談を持ちかけたのです。

単価も安く、決して儲かる仕事ではありませんでした。しかし組合員の中には店舗が全壊して路頭に迷っている人もいました。このままでは自殺するものも出るかもしれないと、組合長は、当面の仕事を仲間に確保することを最大の目標として、組合としてこの仕事を受けることを決断しました。

組合長の呼びかけに応じたのは二十三社でした。これだけの業者で八千食という弁当を製造するというのは容易なことではありません。しかも当時はまだ八千四百八十世帯でガスの供給が停止しており、手を挙げた仕出し業者のうちガスが使えるのは、プロパンガスを使用していた二社だけだったのです。中には店舗が全壊して、製造場所すらない業者もいました。

そこで組合では、弁当の製造工程を、火を使って煮炊きを行う工程と、それ以外の工程に分け、業者間で分業を行うことにしました。ガスが使える業者は朝の二時からひたすら揚げ物を行い、それ以外の業者は、地方卸売市場である魚沼水産から冷凍食品などを購入し、それを箱詰めする作業を行いました。また、店舗が全壊した事業者三者は、魚沼水産が催事用に持っていたプロパン設備や作業スペースを借用し、弁当製造に加わりました。

さらに、主食である米飯については、地元の大手米菓企業である越後製菓(株)に協力を仰ぎました。

こうして、様々な困難を乗り越え、弁当は無事小千谷市に納品されました。しばらくは、自衛隊や市職員ら、および弁当納入業者らによって避難所まで配送されていましたが、一週間ほどしてからは魚沼水産が、材料の仕入れだけではなく配送も行うようになりました(図1)。

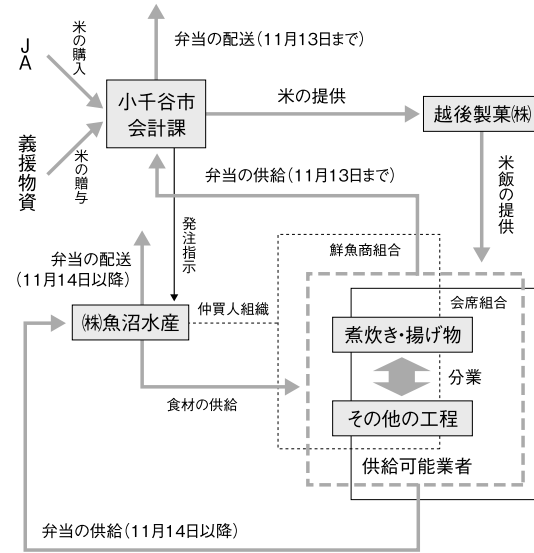


図1 小千谷市弁当供給プロジェクトの構図

小千谷市の弁当プロジェクトの重要な点は、次の二点に集約できます。

(1) 地元の業者に仕事を生み出した。

数千食単位の弁当が毎日地元業者に発注されることの経済効果は馬鹿にできません。参加業者のほとんどは、地震前に入っていた宴会や仕出しなどの仕事がキャンセルされ、年内は全く仕事の目処が立たない状況でした。もしこの仕事があれば、彼らの多くは無収入で過ごさなければなりません。従業員を雇用している事業者も少なくなく、プロジェクトへの参加は、利益は生まなくとも、こうした従業員の雇用維持には非常に役に立っていました。

(2) 被災者に安全で良質な弁当を提供することが出来た。

この弁当プロジェクトによって、弁当の製造から提供までの時間を短縮し、食中毒のリスクを押さえることが出来ました。また発注から納品までの時間も短縮されたことによって、発注食数の変動にも比較的柔軟に対応できるようになりました。単に地元の仕事を生み出しただけではなく、それが災害対応の質的な向上につながっているという点が大変重要です。

6. 弁当プロジェクトの発展…二〇〇七年新潟県中越沖地震

二〇〇七年七月十六日に、柏崎市で震度六強を観測する地震が発生しました。中心的被災

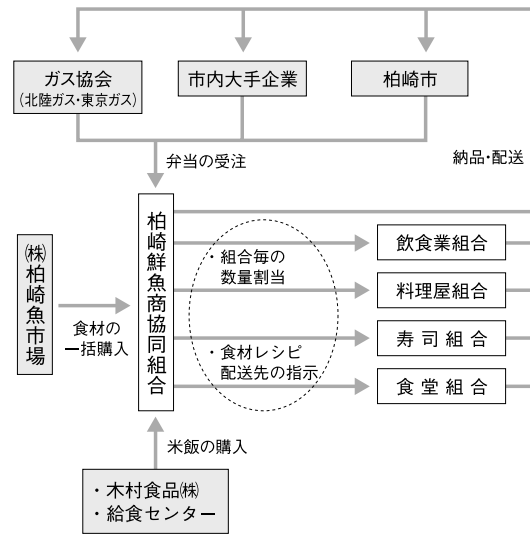


図2 柏崎弁当プロジェクトの体制図

その後、柏崎鮮魚商協同組合は、図2のような体制を構築して、柏崎版弁当プロジェクトを立ち上げることに成功しました。

このプロジェクトも小千谷の事例と同様に、柏崎鮮魚商協同組合が一括して、大量の弁当を受注する体制を構築しています。しかし、このプロジェクトには、小千谷の事例と比

この時点では地元の業者は、まだ被害把握や片付けに追われており、こうした中長期的な営業リスクについての考えは及んでいませんでした。しかし、こうした話を聞いているうちに、事態の深刻さを理解し、小千谷の話に必死にメモを取る場面が目立ちました。

柏崎鮮魚商協同組合の理事長は、小千谷の弁当プロジェクトについて話を聞き終えると、その場で「ぜひ実現したい。俺が組合員を必ずまとめてみせる」と発言し、必要な支援は出来る限り小千谷からも行うということで、この会合は終了しました。

この時点で地元の業者は、まだ被害把握や片付けに追われており、こうした中長期的な営業リスクについての考えは及んでいませんでした。しかし、こうした話を聞いているうちに、事態の深刻さを理解し、小千谷の話に必死にメモを取る場面が目立ちました。

柏崎鮮魚商協同組合の理事長は、小千谷の弁当プロジェクトについて話を聞き終えると、その場で「ぜひ実現したい。俺が組合員を必ずまとめてみせる」と発言し、必要な支援は出来る限り小千谷からも行うということで、この会合は終了しました。

被災地である柏崎市では、ほぼ全域でライフラインが停止し、最大で全人口の約十二パーセントにあたる一万千四百人が避難所で宿泊しました。この地震でも、これまでの災害と同じように、救援物資やボランティアが続々と押し寄せ、被災地の経済活動を阻害することが予想されました。

地震が発生してから三日後の七月十九日に、筆者と(株)魚沼水産の常務取締役が、柏崎市にある地方卸売市場である(株)柏崎魚市場を訪問し、小千谷の弁当プロジェクトについて情報提供をおこないました。そこで説明したのは主に以下の二つの点でした。

第一に、これから外部の支援が活発化すれば、被災地では多くの義援物資が配給されることになり、地元小売業や飲食業の仕事が奪うことが予想されるという点です。

第二に、この地震に固有の問題として、柏崎・刈羽原発から極微量ではありましたが放射能を含む水漏れがあったことに関して、地元産の魚介類や食材に対して風評被害が発生する可能性が高いという点でした。

較して、二つの点で重要な進化がありました。

第一に、行政が発注する被災者向け弁当だけではなく、東京電力やガス協会などの復旧作業にあたる応援職員向けの弁当を受注することに成功したという点です。地元の仕事を作るという意味では、被災者向けの弁当である必要はなく、こうした応援職員向けの弁当であってもいいのです。小千谷では、行政からのニーズがあつて初めてプロジェクトが成立したのですが、柏崎では、行政の災害対応とは関係のないところでスタートしました。もし、弁当プロジェクトが行政の参画を必要条件とするならば、それはそれぞれの自治体の意向や被災者の状況などによってプロジェクトの成否が大幅に左右されることになりま。しかし、災害時に必ず必要となるライフラインの復旧活動もプロジェクトの対象に組み込まれたことによつて、弁当プロジェクトは災害対応の仕組みとしてより一般的な仕組みとして発展したと言えるでしょう。

第二の重要な違いは、全市を巻き込んだ体制を構築したという点です。小千谷のプロジェクトは鮮魚商組合のみで実施したのに対し、柏崎では鮮魚商組合を窓口として、寿司組合や飲食業組合、料理組合等、市内で弁当の製造が可能な業種組合のほとんどすべてが参加しました。このことは、単に弁当の供給能力を拡大しただけでなく、みんなで復旧、復興に向けてがんばろうと言う気運が醸成され、弁当プロジェクトに公益的な性格を与えることとなりました。最終的に、柏崎市も被災者向けの弁当の発注を行いました。それはこうした全市的な体制が出来ており、プロジェクトの趣旨が非常に明確になっていたか

らです。

そのほかにも、プロジェクトを円滑にするための様々な工夫が見られましたが、それは次章で詳しく説明することにします。いずれにせよ、柏崎の事例は、弁当プロジェクトが我が国での一つの災害対応のモデルになる可能性を示したといえましょう。

第三章 弁当プロジェクト成功の心得

心得① 儲けはないものと思うべし

このプロジェクトで儲けようという考えは禁物です。

その理由はいくつかあります。第一に、プロジェクトに対する世間の評判が悪くなる可能性があるということです。参加者が災害を機に過剰な利益を得ていると世間に思われれば、長期的に参加者の信頼や評判を落とすことになりかねません。

第二に、プロジェクト内の調整が困難になるといことです。儲ける仕事であればあるほど、弁当の受注個数の割り当てなどをめぐって争いが生じかねません。また、自分の利益だけを考える人ばかりでは予期せぬトラブルや課題を適切に対処し、乗り切っていくことは困難です。

参加者にはある程度のボランティア意識をもってもらうことが重要です。



心得② 適正な利益は確保せよ

しかし、ボランティア意識を持つとは、決して損を出せという意味ではありません。損をするようでは「被災地に仕事をつくる」というプロジェクト本来の趣旨に反します。適正な利益は、メンバーのやる気を出す上でも不可欠ですし、責任ある仕事をやるうえでの当然の対価でもあります。

それでは、弁当の価格は一個どれぐらいが適正なのでしょうか？

これは、弁当の内容やそのときの条件にもより、一概には言えません。安全な弁当にするために必要なコストは削るわけにはいきませんし、その費用は冬場と夏場ではおそらく異なってくると思います。また、避難所までの配送費用を含むかどうかによっても当然価格は変わって来るはずです。プロジェクトの事務局が商売人としての良識で判断すれば良いと思います。



参考：災害救助法施行規則の弁当単価

『災害救助の実務』（平成十六年度版）によれば、被災者への食事については国庫負担の限度として、一人一日千十円と定められています。この数字を厳格に適用すれば、仮に夕食の弁当を提供するとしても単価五百円を越えることは難しいでしょう。受注先が民間企業であったり、また地方自治体であっても都道府県や市町村が価格に上乘せする場合はもつと高い単価になることがあります。

二〇〇七年の新潟県中越沖地震では、新潟県が地域経済に配慮して価格の上乗せを行いました。

心得③ 仕事は被災地の至る所に落ちている

そもそも弁当プロジェクトは、避難所の被災者向けの弁当を小千谷市が小千谷鮮魚商組合に発注したことに端を発していますが、弁当が必要なのは避難所だけではなく、柏崎では、ガスや電力の復旧のために全国から応援に駆けつけた職員向けの弁当を受注す

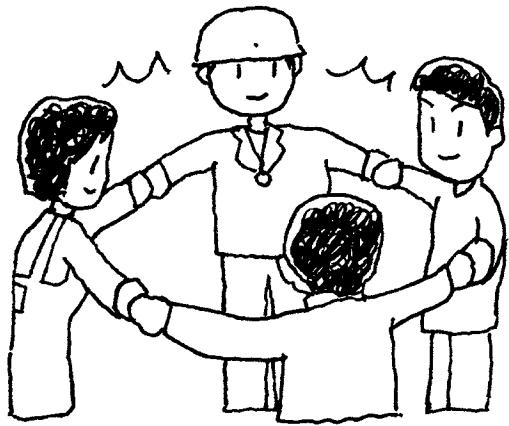


ることが出来ました。これ以外にも、マスコミの取材やボランティアなど、大量に食事が必要となる場面は災害時には少なくありません。外部から被災地に入る人々は、地元どこで何が手にはいるのか、ほとんど情報がないたため、昼食一つ確保するのも容易ではないのです。したがって、地元でまとまった数の昼食を提供できるということは、被災者だけでなく、被災地に応援に来る人たちにとって大変ありがたいものです。被災者向けに弁当にこだわらず、民間の仕事も積極的に受注することについてもプロジェクト開始時に検討してみてください。

心得④ 地域から幅広く同志を募り、連携して行動せよ

弁当プロジェクトでは、地域から幅広く参加業者を募り、連携して実施することが必要です。

その理由は、第一に弁当プロジェクトが被災地全体の復興に資する、公益的なプロジェクトである必要があるからです。一部の業者だけが勝手にプロジェクトを開始した場合、どうしても行政はそこに弁当を発注することに躊躇する



と思われる。それは一部の業者のみを利することにつながりかねないからです。ライフライン事業者にとつても、被災地の複数の団体から営業があつたときに、どこに発注すれば良いのか迷ってしまいます。

第二に、大量の弁当の供給能力を確保するためです。行政にしても、ライフライン事業者にしても、弁当を発注する側にとっては、複数に分割するよりは、一つの窓口で対応してくれた方が楽です。ましてや災害時で人手が足りない時はなおさらです。三千食の注文に対して、二千食しか提供出来ませんということになれば、被災地外の大手事業者に仕事を持つていかれる可能性が高いのです。

第三に、お互いの被害をカバーしあうためです。災害時に万全の状態で弁当がつけられる業者はそれほど多くありません。しかし、それぞれが連携して行動することで、行程を分業したり、施設を融通しあつたりすることで、より多くの事業者が参加し、個々に製造した場合よりも供給力を上げることができるのです。

小千谷の事例

小千谷では、鮮魚商組合と仕出組合の加盟各社が広く参加しました。店舗が全壊して厨房が全く使えない業者もプロジェクトに参加することが出来ました。地方卸売市場である(株)魚沼水産が、同社構内にあるイベント用のプロパンガスと調理場を提供したからです。また米飯については、地元の大手米菓メーカーである越後製菓(株)に一括

して依頼しました。さらに、ガスがほとんど復旧していなかったため、プロパンガスが使えるいくつかの事業所が揚げ物を担当し、残りが冷凍食品を詰めるなどの分業も行われました。このように業者を超えた連携を行って、あたかも一つの組織のように受注体制を作るといふ方式は、柏崎にも引き継がれました。

柏崎の事例

柏崎のプロジェクトでは、小千谷よりもさらに進んだ仕組みが生まれました。柏崎鮮魚商協働組合が窓口となつて、鮮魚商組合の組合員のほか、寿司組合、飲食店組合、料理屋組合、食堂組合の四つの組合が参加しており、ほぼ全市の飲食業者を巻き込んだ体制を作つたのです。これは、「ガス会社が三千食を長岡の業者に発注していたので、三千食以上を供給できる体制を整えないと仕事が取れないと考えた(柏崎鮮魚商協同組合理事長 関氏)」ことがそもそものきっかけでした。ところが、このような全市的な体制があつたため、柏崎市が鮮魚商組合向けに弁当を発注することが可能になったということで、一石二鳥だつたといふことです。

心得⑤ 大枠を決めたら一日も早く開始せよ

プロジェクトは、一日も早く立ち上げることが大事です。一般的にライフラインの復旧に当たる外部からの応援や、避難生活を送る被災者の数は、震災後比較的早い時期にピー

クを迎え、その後は徐々に減少する一方です。すなわち、プロジェクトの開始が早ければ早いほど、より多くの営業機会を確保することが出来るのです。(第六章1参照)

そもそも災害時に大量の弁当を製造するということはほとんどの業者にとって初めての経験であり、事前に細かなことをすべて取り決めて動き出すことは恐らく困難でしょう。本書を参考にして、大まかな枠組みを決めたら走り出してしましましょう。

柏崎の事例

柏崎では、前述のように最大で四十を超える業者がプロジェクトに参加しました。その際、業者によって出来映えに差が生まれないように、いくつかの工夫が行われました。

第一に、重要事項の文書化です。プロジェクトの参加に当たって業者が守るべき重要事項や手続きについては箇条書きで文書化して配布することで、全体の足並みを統一するようにしました。口頭での指示は聞き違いや聞き漏れが生じやすいためです。(第六章2参照)

第二に、弁当の製造工程を極力単純化しました。複雑な工程が加われば加わるほど業者間の足並みがずれやすいからです。(第六章3参照)



心得⑥ 食中毒対策には万全を期すべし

当然のことですが食中毒対策には万全を期さねばなりません。平時でもこれは重要ですが、災害時には適切な医療提供が行えない可能性が高く、集団食中毒の発生は平時に比べてはるかに深刻な問題です。万全には万全を期すべきであり、十分な対策が施せないようであればプロジェクトを行うべきではありません。



柏崎の事例

柏崎の弁当プロジェクトは八月上旬という、最も厳しい気候条件の中で実施されました。そこで行われた重要な対策をいくつか紹介します。

(1) 弁当にはすべて製造者と製造時間を明記する

製造者の自覚を促すと同時に、万が一の事故の時にも原因の早期特定につながります。

(2) 納品時間と消費期限を設定し厳守する

避難所への夕食の配送時間は五時から五時四十五分の間、被災者への配布が六時

から、消費期限は七時と決めました。そして七時以降は決して配布しないよう各避難所で徹底しました。

(3) 材料は余分に用意する

ぎりぎりしか材料を用意していなければ、製造工程で汚染された可能性のある食材も弁当に詰めるようなことが起こりかねないため、食材は必要量よりも一割程度多めに用意しました。コストはかかりますが、これによって床に落とした食材を再利用するといったリスクを軽減することができます。

(4) レトルト製品を利用する

煮たり焼いたりといった製造行程は中まで火が通らず提供するリスクが生じます。特に調理量が増え時間的に切迫するとそのリスクは増大します。味やコストでは劣りますが、食中毒のリスクを軽減するためにレトルト製品の利用もためらいませんでした。

なお、プロジェクト開始にあたっては、すべての製造施設について保健所の立ち入り検査を実施した上で、検査の保存についても保健所の指導通りに行っています。また手洗いや服装など一般的な衛生管理が大前提として徹底されていたことは言うまでもありません。

心得⑦ 受注個数の変動リスクに対応できる体制を

災害の性質上、業務量のピークは初日もしくはプロジェクト開始後非常に早い時期に

やってきます。しかも、ライフラインの回復とともに、避難所で生活する被災者の数は日に日に減少して行きます。また、万が一大きな余震が起これば増加することもあり得ます。

被災者向けの弁当は、行政が避難所の様子を見ながら概数を予想して発注するために、直前になって数が大幅に変更になる可能性が常にあります。受注個数の多少の変動はあるものと考え、応用の利く体制を構築しておくことが望まれます。

小千谷の事例

プロジェクトの中心的役割を担ったある業者については、厳密な個数を割り当てずに、当日必要となった個数を製造するようにしました。この業者が仕出しを専門にしており規模が大きかったことに加え、個別に顧客を持っていたため、余った食材をそちらの弁当に流用するなどの対応が可能であったからです。



柏崎の事例

焼き物、揚げもの、肉料理とそれぞれで数種類のおかずを考えて、それらを適宜組み合わせることで毎日の献立を作成しました。未使用の食材があったとしても、数日後にまた使うことが出来ずし、組み合わせを変えることで、メニューに変化が生まれ、飽きが来るのを防ぐという効果もあつたそうです。

第四章 弁当プロジェクトを振り返って 関係者の証言

1. 小千谷プロジェクト

インタビュー①

「結果的に市内の業者らにとって励みになったということは嬉しいです」

被災者向け弁当を発注した

小千谷市会計課 本田礼子氏

会計課は震災後救援物資の調達を担当することになりました。地震発生からしばらくは新潟県に食料調達をお願いしていたのですが、当初はパンやおにぎりなどが中心でした。十月二十七日に、泉田知事が被災地入りしたのですが、こうした食事を見て「おにぎりだけでは駄目だ」と弁当の供給が開始されることになったんですね。

新潟県は、上越・新津など地震被害が無かった地域の業者に弁当を発注して、それが小千谷に送

られて来たわけなんです。小千谷だけではなく、他の被災自治体に対しても送っているわけですから、必ずしも十分な数が確保出来なかったんです。加えて被災者から「弁当から変なおいがする」というクレームもありました。十月末とはいえまだ暖かく、遠くから弁当を運んでくることの心配もありました。こうしたことから、なんとか小千谷市内で弁当を調達したいと考え、会席組合長の横山さんに「弁当の配達も含めて、調達ができないか」相談したのが、プロジェクトが始まった発端でした。後は組合と協議しながら仕組みを作り、最終的には避難所への配送まで地元業者が受けてくださり、大変助かりました。

避難所ではボランティア等による炊き出しや支援も行われていたんですが、避難所だけではなく車中避難者もいたし、周辺部ではボランティアの支援が行き届かないところもありました。このようなか中で三度の食事を被災者に届けるのは行政の

基本的な使命だと思っていましたので、結果的にこの仕組みが市内の業者らにとって励みになったということは嬉しいし、良かったと思っています。

インタビュー②

「地元の企業ですから、本業に支障のない限りは何でもやろうと思いましたが」

小千谷プロジェクトで炊飯を担当した

越後製菓(株) 山谷浩隆氏

私どもは昭和二十一年に小千谷市で創業した製菓業者がルーツです。おかげさまで、現在では米菓や包装餅、包装米飯などで今や全国的に営業をさせていただいています。地元で育てていただいた企業ですので、地元のためならば本業に支障のない限りは何でもやりたいと考えていました。そうしたときに、全く飛び込みで、小千谷の鮮魚商組合から、弁当プロジェクトのために炊飯を担当して欲しいという依頼があったんです。

炊飯も弊社の業務の一つですから、数量と納期

が決まれば指定場所に納品することは我々にとつては容易なことでした。幸い炊飯が出来る工場は被災程度が小さく、現場責任者に確認したら出来るというので、ならばやろう、と即決しました。このような大変な災害で少しでも地域のために貢献できたのであれば大変うれしく思っています。

インタビュー③

「金もうけしたいやつはやらなくていい」

小千谷弁当プロジェクトの枠組みを作った

(有)よこ山 代表取締役 横山敏光氏

小千谷市の本田さんから弁当八千食作れねえかって話を聞いて、そんなに大量なのは俺っちだけでは無理だつていうことで、鮮魚商組合で請けることにしたんだわさ。地震前から市の仕事を鮮魚商組合で受注したりしていたし、地域おこしのために「魚祭り」とか魚沼水産と一緒にやっていたんだよ。だからこの組合の連中はみんな仲が良いんだ。



崩れ落ちた渡辺さんの店舗の壁。大規模半壊と認定された。

「翌朝店をみたら、これはダメだと思った（渡辺）」



渡辺 嘉之
(わたなべ・よしゆき)
昭和34年生。小千谷市元町に割烹「浜屋」を経営。弁当製造に加えてメニューの構築でも尽力した。

プロジェクトの一番最初に言ったんだわ。金儲けしたいやつはやらなくていい、これはボランティアだ、普段地域の人たちのおかげで商売出来ているんだから、こういうときに地域のためになろうってね。もちろん、採算に合わないから出来ないっていうところもあったけど、中には店が全壊したのに手伝ってくれるやつもいてね。本当に、弁当の値段は安くて儲けなんかなかったけど、それだから争いもなくやれたっていうのもあったんじゃないかな。

うちは幸い地震前からプロパンガスを使っていたので、ガスが使えないところの分まで揚げ物したりしてたよ。毎朝二時ごろからずーっと揚げ物やってたなあ。義援物資で送られてきた白菜とか使ったこともあったなあ。

対談「小千谷弁当プロジェクトがもたらしたもの」

永松伸吾 本日は、お忙しいところお集まり頂きありがとうございます。まず、渡辺さんに、三年前の地震直後の様子について伺いたいと思います。

張り出すのに大変でした。家に入ってみると仏壇の前で一生懸命手を合わせている。たまたま近所に老人ホームがあつて、そこが免震構造だということを知っていましたので、そこに隣のばあちゃん連れて行って預かってもらいました。我々一家も一晩はその老人ホームに泊めてもらったのですが、その後は車庫で生活していました。

永松 お店のことを考える余裕は無かったですか？

渡辺 いや、考えましたよ。翌朝店をみたら、被害が大きくなって、「これはダメだ」と思いました。結局店舗は大規模半壊と認定されました。店舗は、建ててから三十年経たないぐらいでした。店内のお皿も全部割れましたが、こんなのは保険に適用されず、途方に暮れました。

永松 渡辺さんは、後に弁当プロジェクトに加わってメニュー作りにも奔走されるわけですが、プロジェクトが始まるまでは何をしていたんですか。

渡辺 まず、家の片付けですね。でも余震が続いて本当に怖かったですよ。それから公民館が避

渡辺嘉之 地震の日は土曜日の、一番忙しい時間帯でした。その日は昼の遅い時間帯から法事のお客さんが入っていらつしゃって、その方々が帰られた後だったので、幸いお客さんはいない状態でした。

地震だということはわかりました。ガスもすぐ止まって、電気も止まりましたが、念のためにガスの元栓をしめて外に出たんです。自宅が隣なので、そこからまず子供を連れ出しましたが、余震がひどくてしばらく外で呆然としていました。

両隣が一人暮らしの老人だったので、引つ



使えなくなって渡辺さんが廃棄した食器類の山。

難所になったので、そこに救援物資を取りに行くなど、町内の仕事もありました。泥棒が出るといって防犯の見回りもさせられました。

永松 店の再建について、何か活動を始めていらっしやったのですか。

渡辺 その時は、まだ「どうしようかな」と思っていたんです。頭の中でお金の計算をして「こりやダメだな」と思ったりもしていました。その時点では、保険もいくら出るかわからないし、義援金もいくらもらえるかわからないし…。

頭の中では「いけるかな」とか「こりやダメかな」とかいろいろ考えるんですよ。いろんな考えが交錯して…ということは店舗の再建を考えているってことなんですよ。やる気はあったんだと思いますよ。

「究極、死のうかな、とも思うし（渡辺）」

永松 再建しなければ食っていけないということなんです。だけど、どうやって再建すればいい

のかがわからない状態だったということですか。

渡辺 そうねえ。究極、死のうかな、とも思うし。

永松 え？

渡辺 いや、でも、そうですよ。そういう人もいると思いますよ。そういう気分になります。その時は。

永松 従業員はどうしたのですか。

渡辺 その時は三名いました。とりあえず、「休んでくれ」とはいいましたけど、1週間経たないうちに片づけには来てくれました。一応、再建するつもりだったので解雇するというようなことは無かったです。

「震災以前から売り上げは年々減ってました（大塚）」

永松 ありがとうございます。それでは大塚さんに伺います。被災してからプロジェクト開始までのお話をお聞かせ下さい。

大塚俊彦 だいたい同じようなものですけどね。

うちは合資会社ですが、代表者は親父の名前になっていきます。地震前に私が店を引き継いでいて、実質的に父はもう引退していました。正社員は四人。パートが三人で、繁忙期は二〜三人パートが増えます。



大塚 俊彦 (おおつか としひこ)
昭和37年生。小千谷市元野辺を継ぐも、借りにて全壊する。魚沼水産より炊事場を借りて弁当プロジェクト加わる。

永松 地震前の営業状況は如何ですか

大塚 いやー、悪かったですね。前年度に比べて横ばいであれば良いところなんです。仕出しは特に年々減っていました。

永松 それは渡辺さんも同じですか？

渡辺 そうですね。平成不況と言われてからずっとですね。バブルがはじけてから宴会が少なくなったからです。

永松 大塚さんの方の被災状況はどのようなもの

だったんですか。

大塚 地震発生当日は六時半と七時のお客さんが入っていたのですが、幸いいらっしやる前でした。

四〜五品ほど配膳が済んでいて、後はいらっしやるのを待っているという状態でした。そこへどーんと揺れがきて、ガスを止めなければと思ったけどもう止まってましたね。

永松 そのとき、お店の建物自体はどうでしたか。

大塚 その時はねえ、じっくり被害を見ている状況ではないです。とにかく子供と年寄りをつれて逃げるので精一杯でした。店の奥の方に子供がいるので、それを外に連れ出そうと思って入り口のところに来たら、食器が全部バーンと来ていて出られないので、今度は裏口からとりあえず外に出て、後は前の歩道のガードレールにしがみついて…立て続けに大きいのが来たから、とりあえずしがみついているのがやっとでした。電信柱が倒れてこないか気にしたり…。余震が怖かったので家にも入れず、片づけもできませんでした。

自宅の裏に建物と同じぐらいの高さになってい

る石垣がありました。この石垣にひびが入っていて、応急危険度判定で「危険」と判定されました。その石垣が直らないと家にも入れないので、しばらく車中生活をし、それから中学校の自衛隊のテントに半月ほどいたんです。

永松 渡辺さんと大塚さんは、仕事をしていない間の資金繰りについてはどうしていらっしやったんですか。

渡辺 うちは給料月末払いで、それは何とか払えました。支払いについてはやっぱり遅れましたね。

大塚 こちらからも請求しないしね。だからお互い猶予していた。うちはパートの給料は一ヶ月遅らせましたね。そんな給料計算している場合じゃなかったのですね。

「プロジェクトに参加したのは、仲間意識があったのが大きい(渡辺)」

永松 いよいよ本題です。弁当作りのきつかけは何だったんですか？

大塚 よく覚えていないんですが…とりあえず、



被災直後の大塚さんの店舗。割れた食器が店外への経路を阻んだ。

組合長が熱心に取り組んでいて、声がかかったからだと思う。

谷口彰一 鮮魚商組合の佐藤組合長がメンバーを集めたんです。彼は独自に組合員の状況を把握していて、仕事がないと困るだろうから、あいつには声をかけようとか考えていたようなんです。もちろん、声をかけたけど出来ないとか断られたところもあったようだ。まあもともと割にあう話ではないということもわかっていただけ。でも、現金収入があるからということ、特に被害の激しかったところほど熱心に誘っていたようです。



谷口 彰一
(たにぐち・しょういち)
昭和26年生。瀬戸内海産鮮魚部次長。小千谷鮮魚商組合事務局長として弁当プロジェクトを支えた。

永松 儲かりそうではない話だったのに、どうして参加しようと思ったんですか。

渡辺 結局、それは仲間意識みたいなものもあり

ましたしね。仕事したいとか、お金とか、そういうのは私はなかったです。数が数だったので、金額的にも半端ではないなとは思いましたけど、それが動機ではないです。やっぱり、地震の前から市場の催し物があったり、そういうので普段から手伝いをしていたので、声をかけてくれたんだらうな、というのがあったからですよ。

永松 お店も大規模半壊ということでしたが、弁当を作る体制は出来ていたんですか。

渡辺 その時はだいぶん考え方もちゃんとしてきていて、車庫を厨房にして調理施設を整えていました。コンバクトなものを買って。それは弁当プロジェクトとは関係なく、その話がある前にやっていました。

永松 具体的に仕事に来る見通しはあったんですか。

渡辺 うちの葬儀屋から仕出し弁当を受注してました。どんだん人が亡くなっている状況の中で葬儀屋さんが「今は葬儀は出来ないがそのうちやるよ、だから準備しておいてくれ」と打診が来ていました。弁当よりもちょっと早いぐらいのタイ

感もあったということなんです。

では大塚さんは如何ですか。

大塚 私は社会のためとか、そんな美しい話ではなかったなあ。

谷口 一番落ち込んでいたもんね。

大塚 まあ、組合で集まれと言われたら集まるし、やると言われたらやだとは言わないし…：そんなので参加したという感じですかね。

私の場合は、自分のところに設備を作れなかったんです。最初は集まれと言われた時点で、調理場がだめだし、飯も炊けないし、煮炊きもできない。

それが話をしていううちに魚沼水産さんにスペースを貸してもらえということになった。イベント用のプロパン設備があつて、三区画調理場があつたんです。加熱しなければならぬのはよこ山さんがまとめてやってくれたとなった。それならうちでも出来ますということに参加したんです。

同じような事情の店が三件あつて、そこと一緒に行きました。場所と設備を提供してくれるとこ

ミングでした。葬儀屋も全壊しているの、仮設店舗でやるということでした。
結局、その話はずっと断つたんですけどね。当時そういう打診はいろいろあつたと思いますよ。

「地元でやらなきゃいけない、と思つた(渡辺)」

「そんな美しい話ではなかった(大塚)」

渡辺 それから、ある日市場に行つたとき、大きな発電機があつて、冷蔵庫が動いているのを見ました。これを見て勇気づけられました。これを見て、「弁当も出来るな、ここに冷凍施設があるのなら」、と思ひました。

それから、支援物資が傷んでいたとか、おにぎりが腐つていて、せっかく善意でくれたものを新聞紙にくるんで捨てたとか、そういう話があちらこちらで聞こえていました。「これはやはり地元でやらなければいけない」と思ひました。

永松 儲けというよりは、そういった社会的使命



魚沼水産から借りたスペースで弁当を製造した3店の仲間達との記念撮影。

ろが無ければ、無理でした。

永松 そもそも大塚さんは、店舗が使えない中、どうやって営業を再開しようと考えていらっしやっただんですか。

大塚 えーとねえ。年寄りは「辞めて勤めろ」と言いました。借金はするなと（笑）。年寄りはね、いままでさんざ苦勞しているし、最近は売り上げも落ちてきたわけだからね。

それが日が経つてくると、飲食連合で融資の話があるとか、そういうところに顔を出すと、特別に低利で貸してくれるという話があったり、徐々にそれなら何とかかなあ、と思ったりしました。

「精神的な浮き沈みが激しいんですよ（大塚）」

永松 「辞めて勤めろ」という勧めに心が動くことはありましたか？

大塚 浜屋さんと同じで、元氣なときには「やらなければいけない」と思っても、またある時に

谷口 とにかく組合長が「自殺者が出るんではないか、だから集めよう」そんな思いだったんだよね。だから全員携帯電話の番号を控えて、常に連絡取り合っていたんですよ。

大塚 弁当が始まったのは、わりと日が浅かったから、義援金がいくら出るとか、公的な支援がどれだけあるとか、そんなことはわからなかったんですよ。とりあえず、その日のおまんまをどうするかということでは頭がいつぱいでした。

永松 ということは、店をどうするかということについては、弁当プロジェクト開始時にはまだ決めていなかったんですね。

大塚 うん、自分の中ではもう一回やろうという風には思っていたけど、周りがみんな賛成してくれる確証はなかった。

とにかく、「借金なんか大丈夫だよ」と言われれば元氣が出るし「借金すると大変だよ」と言われると落ち込むし。その繰り返し。

「銀行に『仮設の店舗ですつとやってください』と言われました（渡辺）」

は「やっぱ辞めて勤めようかな」とか思ったりします。その頃は精神的な浮き沈みが激しいんですよ。「だいたい俺を雇ってくれるところあるかな、料理以外に能もないしな…」とか葛藤をしながら暮らしていたわけです。

永松 弁当プロジェクトで勇氣が出たということはあるのか

大塚 うーん、そのときは勇氣が出るということはなかったなあ。「とりあえずやることができたなあ」ということぐらいかなあ。

谷口 そのきっかけが大事だったと思うんだけどね。

「毎晩遅くまで飲んでた（大塚）」
「自殺者が出るのではないか（谷口）」

大塚 そうかもね。だってさ、毎日遅くまで飲んでたんだよ。片づけていても暗くなれば電氣がなくて進まないから一杯飲み始めたりして（笑）、片づけても虚しくなるのが飲むと元氣になってくる（笑）

渡辺 前から不景気だったから、銀行も厳しかったですね。うちなんか「今の仮設の店舗ですつとやって下さい」とか言われましたから。

谷口 えっ。失礼な話だなあ。

渡辺 店舗再建の見積もりを銀行に持って行ったときに、「ここまでは融資できませんね。」という話の中で、そう言われたんです。

永松 銀行はそんなひどいこと言うんですか。

大塚 うちも一行は全く相手にしてくれなかったねえ。

渡辺 まあ、数字で考える人たちはそう言いますよね。結局「どうやって返すんですか」という話になるわけですから。

永松 被災したから可愛そうね、ということでお金を貸してくれるわけではない。

渡辺 それはそうです。間違いない。災害融資なんかでも落とし穴があるんです。利息安くても短期間で返さなければいけなかったり、高額の融資はダメだったり。

「被害が小さかったところが営業再開し出すとだんだん焦ってくる
(大塚)」

大塚 うちは具体的な数字でやれるか、というのはまだわからなかった。保険金がいくら来るか、じいさんばあさんがいくら持っているかなんて考えたりしてね(笑)。

でも、被害が小さかったところなんかはだんだん営業再開し始めるわけじゃないですか。あれはすごく焦ってくるんだよね。

渡辺 そうだよ。地震直後はともかく、一ヶ月二ヶ月経つと差が出てくるんです。運の良かった人と悪かった人と。本当に見えて不公平なんです。

だけどそれを公平にできないことも当たり前ですよ。同業者の中でも、自宅すら直せない人もいれば、思いのほか義援金をもらった人もいます。そういう差が出てくるんですよ。

永松 そのような中、プロジェクトの効果は如何でしたか？

す。こんな商売をしていると、災害のときはみんな孤独なんですよ。

私も家族の前では「大丈夫、大丈夫だ」なんて言っていたけど、やっぱりね、お酒飲んで布団に入ると何とも言えない気分になって…。

同じ悩みを持つ者が集まれば、傷のなめあいという訳ではないけれども、勇気づけられますよね。

「せがれが『後を継ぐよ』と言ってくれた(渡辺)」

永松 プロジェクトを通じて連帯感が増したとか、つながりが深まったとか、何か感じることはありますか？仕事に対する考え方とか。何でも良いのですが。

渡辺 地震の起きる前は、この商売も自分の代で終わりかなと思っていました。小売店している人もスーパリーの進出で競争が厳しくなったり、宴会場も大手居酒屋チェーンが出てきて客を奪われたりしてたんですね。そこに、大塚さんもそうなんだけど、せがれが「後を継ぐよ」と言ってくれた

渡辺 お金もらうときは、ありがたかったですよ。単価は安いけど毎日何百という弁当を作るということはあまりないですから、結構な金額になるんです。

谷口 原料代は引いて渡しているから、全部それは純利益なんですよ。

「自営業者はみんな孤独なんです(渡辺)」

永松 弁当を作っている間に、営業再開へ向けての不安は解消されたんですか？

渡辺 うーん、それは難しいけど…まあでも、何もしなければ仕事しなかったわけだよ。それが弁当プロジェクトがあるから毎朝仕入れにも行って同業者と顔を合わせることが出来たわけだよ。そこで義援金の情報とか保険の情報とかを交換し合ってたんです。

永松 なるほど。仕事が無かったら、そういう場も無かった。

渡辺 そうですね。同業者はみんな一家の主でありね。まあ、それはせがれのためにはどうなのかな、と思ったりするんだけど。でも家庭の中でもそういう話が出るようになりました。結局せがれが親とか地域を震災を通じて見ているんだから、当然なのかもしれない。永松 息子さんが後を継ぎたいとおっしゃるようになった、ということですか。

渡辺 息子だけでなく、親の方もそうなんですよ。地震の前は「おまえ勤め人になれや」なんて言っていたんですけど。

学校の先生にも言われるんでしょうね、「おまえの親父も苦労しているぞ」とかね。そうすると、なんかそういう気持ちになるみたいで(笑)。

災害があつて、大人や年寄りががんばっている姿を見たっていうのが、大きいんじゃないですかね。この災害でね、世代交代が進んだ、というのはありますよね。それまで年寄りが仕入れに来ていたのが、若い人に代わったとかね。

永松 この地域で商売をすることの希望が生まれたということですね。

渡辺 やっぱり、やってしまえばそうですね。辞

めても良かったんではないかと思ったりするんだけど、お弁当とか仕入れているときに、息子から「おれ、やつぱりやるうと思うんだけど」と言われたら「おう、がんばれよ、俺もやるよ」とか思わず言ってしまう。やつぱさういう話になるでしょ。

親の強がりというだけではなくて、市場行って、周りの同業者が店を再建する、と言っているのを聞くと、自分だけやるわけにはいかない、と思うんですよ。だってみんな本当はライバルなんですから。

永松 そうやってみんな支え合っているんですね。考えてみれば自分が生き残っても、周りがみんなつぶれて街が寂れてしまつては元も子もないですよ。

渡辺 そうですね。実際問題、周りに家が無くなって行くのを目の当たりにしてますもんね。どちらかが幸せになるとか、どちらかが利口だとか、地域を復興させていくっていうのは、そんなじゃないんだと思います。

永松 長時間どうもありがとうございます。
(二〇〇七年九月二十七日実施)

した。また、避難所までの配送も私たちがやりますということでした。これが作るだけということになると、今度は各避難所への配送ルートに私たちが自分で載せなければいけないわけです。そこではまた時間のロスも出てきますし、それだけ食中毒のリスクも高くなる。出来たものをそのまますぐに配送していただけるのは、良かったと思います。

対談「柏崎弁当プロジェクトがもたらしたもの」

永松伸吾 本日は、お忙しい中お集まり頂きありがとうございます。

まず副理事長の鴨下さんのお話を伺います。震災の被害はどのような感じでしたか。

鴨下義裕 店舗は一部損壊です。修理して現在も使っています。従業員はすべてアルバイトで、地震の間は休んでいただきました。五人いますが今はもう戻ってもらっています。普段は、葬祭関係の仕出しの仕事が多いです。

割烹もやっていますけど、お客さん激減です。

2. 柏崎プロジェクト

インタビュー①

「地域経済の視点からも出来る限り地元でとを考えていました」

柏崎市商工振興課 内山裕一氏

災害対策本部で物資調達を担当していました。地域経済の視点からも、必要な物資の調達は出来る限り地元業者でと考えていました。地震直後はライフライン、水道、ガスが復旧していない状況ですし、市内の飲食業にも被害があったので、七月中はおにぎり・パンや自衛隊の炊き出しで対応しました。八月に入ってから水道も復旧し、市内の業者も立ち上がりはじまりました。新潟県からの提案があったこともあり、鮮魚商組合を窓口にして市内の飲食業者に被災者向けの食事提供に協力してもらったというのが経緯です。

自治体にとってはこの取り組みはありがたかったですね。窓口が一本化されているのは、様々な業務で忙殺されている我々にとっては助かりま

お客さんが被災しているわけですから。



鴨下 義裕
(かもした・よしひろ)
昭和26年生。柏崎市中浜にて御料理・鮮魚「鴨文」を経営。柏崎鮮魚商協同組合副理事長として副理事長を補佐する。

永松 水地さんの被害はいかがですか。

水地学 うち是一部損壊でした。同じく補修して営業を継続しています。うちもキャンセルが一杯出ました。九月はさすがに厳しかったが、少し回復の兆しはみえます。



水地 学
(みずち・まなぶ)
昭和45年生。宴会場・割烹・仕出しを業とする術水地を経営。柏崎鮮魚商協同組合理事。弁当プロジェクトの体制構築に尽力。

「全員解雇を決断しました（新澤）」



新澤 幸雄
（しんざわ・ゆきお）
昭和38年生。旅行館を営んでいて、
「新澤」を越えて、地震で倒れたことを受け、
「レ」にプロジェクト参加。

永松 新澤さんはいかがですか。

新澤幸雄 現在は、私の会社が立地しているところは避難勧告が出ている状態で、営業できない状況なんです。だから宿泊客は受け入れておりません。地盤の被害が大きく、町内十一世帯ぐらいに避難勧告が出ています。

従業員は五名おりましたが、震災直後に全部解雇しました。建物は罹災証明でいうと半壊扱いです。厨房は全く壊れなかった、無傷だったので、仕出しの仕事は出来た。建物は補修すれば使えるのですが、これを機に旅館は廃業して、新しい事業を始めるつもりです。今はその準備で営業はし

ていません。

「七月、八月の仕事は全部キャンセルでした（鴨下）」

永松 さて、これからそれぞれに伺います。震災が発生してから、弁当のプロジェクトが始まるまで何をしていたらっしゃいましたか。

鴨下 地震があった七月十六日、十七日の仕事は当然のことですが全部バアです。冷蔵庫は二機大きいのが倒れてしまい、どっから手をつけていいのか当惑しました。

七月、八月の予約の仕事は全部キャンセルでした。わりと早い時期に、関理事長から、弁当作りの話を聞き、是非やりましょうという話になったんです。私もやりたかった。仕事もないわけですから、弁当でも作ってみんなを元気づけましょうという感じで、やる気満々でした。

弁当の話聞くまでは、とにかく家の後片付けと整理でした。しばらくの間、水とガスがでませんでした。仕事のめどが立たない状態でした。ア

ルバイトの人に来てもらうわけにも行かず、何とか仕事が欲しいと思っていました。そこで弁当の話が来たときには、いつもの人たちに来てもらえろと思いましたが。わずかな日数である程度の枠組みができあがっていったので、非常に期待をしました。

始まってみると、理事長も私も自分の時間というものはなくなりました。毎日、昼と夜の二回、ガス会社の総務班の方と日々変わる弁当の数と配達先の打ち合わせ、炎天下で頑張っている支援隊の皆さんのために献立の内容チェック、冷たい飲み物などの手配など、幅の広い物になりました。被災者の皆さんのお弁当は、市の災害対策本部の方と、三回ほどの打ち合わせで、後は電話とファックスで対応をしました。自分の仕事はある程度犠牲になりました。とはいっても、たいした仕事ではなかったですが。

永松 では新澤さんにも同じ事を伺います。

新澤 避難勧告が出たのは、七月二十五日。地震から一週間以上立っていました。私の自宅は全壊。もう取り壊しましたが、それぐらいの被害規

模でした。

店の方も、海水浴のお客さんすでに八割予約で埋まるような状況でした。だいたい毎年そんなんですよ。なので、その準備をして、お客さん待たせ状態だったので、地震の被害をみて、これは無理だと、そういう判断をせざるを得なかったんです。後片付けをしながら、お客さんに状況を説明して電話して、謝りの電話をしました。

それで思ったのは、従業員をどうするかということです。ぶらぶらと遊ばせておくわけにもいかないから、解雇しようと思ったんですね。従業員のためにもそう思いました。餓い殺しは良くない、会社も仕事が無くてこのままでは持たないの。かなり早い段階、片付け終わった段階で、従業員を集めて解雇を告げました。後は経理事務所と密に連絡をとって、七分の給料と解雇予告手当、退職金をとにかくかき集めました。資金的には十分な手当が出来たのではないかと十分ではないかもしれないが我々としては精一杯のことをしたつもりです。

永松 解雇した時点で、もう元の事業を継続しな

いと決めていたんですか。

新澤 決めていましたね。七月十六日に地震が来てから、今まで一回も自宅で寝泊まりしていません。今はもう解体して更地になっています。地震の後、すぐ避難所に行って、八月三十一日から仮設住宅暮らしです。

避難所で寝ながらいろいろ考えるわけです。もうこの商売やれないなど。何しようかと考えているうちにいくつかひらめいて、決心したのが、七月の下旬ぐらいです。

従業員を解雇したのは、とりあえず一人でやろうと思ったんですね。地震が逆にチャンスではないかと思っただけです。これで嘆いてもしょうがない、これをチャンスにしなければと思っただけですね。

「どこかで踏ん切りをつけないければいけないと思っていた（新澤）」

永松 もともと地震前から売上げが厳しい状況だったんですか？

です。その時点では会社の整理は全部済んでいました。次の事業に向けて動こうかな、と思っただけです。この話が来たので、じゃあ自分の後回しにしようと思っただけです。

注1・レストランサンブン（通称「サンブン」）とは、産業文化会館内で営業しているレストランのこと。柏崎鮮魚商協働組合の組合員が協同出資して一九八一年に設立された。従業員は九名。

「プロジェクトから頂いたお金は、正直助かりました（新澤）」

永松 それは日銭が欲しかったということではなくて。

新澤 そういうことではなかったですね。非常事態ですから、出来る人間がやらないといけないという雰囲気があったわけですよ。自分のことがどうだと言える状況ではなかった。

そのときは、何かを組合でやろうと思えば、俺はするのが当然だと思っただけ。頼まれたからやる

新澤 旅館は、年々微増でした。でもそれは海水浴ぐらいですからね。割烹の方は平成八年を境に右肩下がりで。きちっと数字をつけているわけですよ。数とか売り上げとか客単価とか。そうすると、おもしろいようにずーっと下がってきているわけです。上がることはない。

ですから、割烹の業態では商売出来ない、どこかで踏ん切りをつけないといけないという思いはずーっと正直あったんですね。

永松 弁当プロジェクトに参加されたのはどういうきっかけなんですか。

新澤 おそらく、一番この組合で悲惨だったのは私だったと思います。皆さんとりあえず商売できます。うちは避難勧告が出ていて商売出来ないんです。それであいつはブラブラしているから、あいつはさせようという意図があったのかどうかはわかりませんが、それで声がかかったんだと理解しています。

それで「レストランサンブン（注1）で弁当作り手伝ってくれないか」というから、「じゃあ、行くよ。どうせ暇だし」となったんです。そこから

しかないな、それだけ。何も難しいことなんか考えてないですよ。うちは当然店で作れる状況ではなかったし、する気もなかったし。

ただ、プロジェクトに参加して、サンブンからアルバイト料をもらったわけですが、それは実際大変助かりました。当初から金目当てであったわけではないですが、自分が思っていたよりもいっぱいもらえたので、正直これは助かりました。仕事が出来ればその間無給なわけですからね。

永松 杵淵さんは、サンブンの従業員としての立場ですが、プロジェクトの立ち上げに至る経緯をどのようにご覧になっていましたか。

杵淵貴史 地震発生時は月曜日で定休日だったんですが、宴会が入っていたので、厨房に入っていました。そのときに揺れて「サンブンは揺れましたが、外に出たら周りもそんなに被害はなかったの、また揺れるのが怖いな、ぐらいの受け止め方でした。同僚と「今日の宴会どうなるんだろうね」という話をしていたのですが、そしたらキャンセルだという連絡が入りました。それからあつという間に七月、八月一杯全部キャンセルになっ

てしまいました。

我々は雇われている身ですけど、仕事がないっていうのは、どうしようかな、と思いました。とりあえず七月中はサンブンで待機ということで、出勤はしていました。七月の二十六日に、弁当の話があるのでやるぞと、メニューを考えておけという話があったので。それまでは、「このまま使ってもらえるのかな」と思いました。弁当の話が出てきたときは、正直ちよつとほっとしました。これで仕事が出るなど。



杵淵 貴史
(きねふち・たかし)
昭和47年生。柏崎鮮魚商協同組合が経営する「レストラン・サンブン」チーフ。メニュー構築の作業に関わる。

永松 産業文化会館はライフライン企業の対策本部になっていた。そこに市外から大量の弁当が送られてきていた。杵淵さんはそれをご覧になっていたわけですよ。

二日目からはずーっとボランティアしていました。五日目から社協のボランティアセンターに入って、各団体が炊き出しをしたいというのを、各避難所に割り振りをするという仕事をしていました。弁当プロジェクトが始まるまでずーっと。

水は四日ぐらい復旧にかかりましたが、電気は通っていました。弁当プロジェクトが開始する時点では、あとはガスだけだということでした。七月いっぱいにはキャンセルがほとんどでしたが、八月以降キャンセルされなかった仕事もいくつかありました。ですから、私は新澤さんのような考えにはならなくて、とりあえずやることをやりましょうと考えていました。ガスが無かったのでプロパンに切り替えるために機材を購入しました。

七月下旬に理事長や副理事長から弁当づくりの話があったので、それはやらなきゃいけないでしょう、仕事が減ることはあっても増えることがない中でやるべきでしょうと言いました。とにかく、従業員の給料を稼がないといけないと思います。従業員も被災してお金が必要です。彼らに仕事を与える必要がありました。

では水地さんは如何ですか。

水地 私は出先で地震に遭い、すぐに店に戻らなければならぬということだったんですが、道路の被害が大きく、四十〜五十分かかりました。

調理中の者がいたので、怪我した者がいないか確認して、その上で設備の被害の確認もしましたが、そのときは、これは深刻だなと思ったんですよ。食器もほとんど割れましたし、いろんなところにゆがみが出てましたし、隆起あるいは沈降があつて隙間があつたりもしていました。

ただ後から思えば非常に被害としては軽い方だったんですね。食器も全部割れたものを捨てるということだけでしたし。それ以外は調度品、つぼなどで割れたものについては、これ以上余震で割れないように固定してそのまま置いておくということにして、状況を見守るしかなかった。

そこらなんです。私は(社)柏崎青年会議所(以下柏崎JC)の専務理事で、県内外のJCからの応援がまず私のところに来るために、ずーっと電話対応していました。自分の商売のことは、二の次にせざるを得ませんでした。

また、復旧作業の従業者が食べている弁当が長岡とか、市外から持ってきているということも理事長から聞きました。食べ物に関わっている人間として、長岡から持ってきてどんなものを提供できるのかと、だいたい読めるわけです。逆にリスクというものも読めてしまいますので。

「柏崎がやらなくてどこがやるんだ」という思いになった(水地)」

永松 具体的にはそれは食中毒といったリスクのことですか。

水地 そうです。衛生管理の上で時間というのは非常に重要な要素です。だからこれを柏崎でやらなくてどこがやるんだと、そういう思いになりました。

永松 素人からみると、ライフラインが止まっている柏崎で弁当を作るというのはかえってリスクがあるようにも感じるので。

鴨下 とにかくほとんどの店舗が、ガス、水道が出ないものですから、復旧し始めたところやプロ

パンガスを使用している店舗で協同で弁当を作っていた人もいました。例えば星野さん(注2)のところには二業者が行っていた。三業者一ヶ所でやるわけです。そこでは水もガスも使えたんなんです。

食中毒については、最初のメニュー構成の中では、安全面を考慮してレトルトを多用していたということもあります。コストも高く付きました。が、焼いたり煮たりということは、数が多いので中まで火が通らないというリスクもありましたし。とにかく、一律に、例えば十分お湯を沸かせば大丈夫というものを十五分やったりして完全にね。

もちろん、心配でしたよ。でもそのリスクを乗り越えてやっていたんです。事故がないのが何よりでしたが。後は携わる者の衛生面ですね。手を洗ったり、服装をきちんとしてたりなどを徹底しました。

注2…星野正仁(ほしの・まさひと)(有魚仁役員。柏崎市議会議員。メニューを含めた

体制構築に尽力。

永松 考えてみると、これは皆さんたちにとって

鴨下 理事長が自ら保健所に行つて説明してきました。既存の施設はすでに保健所は確認済みだろうけど、プロパンを入れているところもあれば、間借りしているところもあるという話をしたら、そういうことなら、すぐに見に行きますとなりました。アルコールスプレーもプレゼントしてくれました。とにかく事故を起こさないでくれということ。

永松 保健所としても優先的に見なければいけないと判断したんでしょうね。

水地 多数の方が一斉に食中毒を起こす可能性がありませんからね。

これを始めるにあたって、私は最初一業者として関わるつもりだったんですけど、後から決めなければいけないことが一杯出てきたんです。

例えば、当初はプロジェクト参加業者への指示を口頭で出して、問い合わせに対して鴨下さんなんかが応答されてたんですけど、口頭だと文書と違って人によって受け取り方が違うんですね。そこで、情報を精査した上で、文書でQ&Aを作ってみるのに配りました。

大変なリスクですよ。万が一食中毒を出すようなことになる、その後の商売にも影響が大きい。

今後の弁当プロジェクトを考えたときに、食中毒のリスクはかならず問題になってくると思います。しかし柏崎は猛暑という一番悪条件のなかで一つも事故を起こさずに成し遂げたわけです。もちろん、平時から食中毒のリスクとは背中合わせなんでしょうけど、災害時にそのリスクを取れたというのはすごいことだと思うんですが。

鴨下 各店舗に責任をもってもらうことは徹底しました。まず消費期限を徹底すること。それから配送時間などを時間を一定にして、なおかつ各店舗の名前を弁当に明記することになりました。また生ものは絶対に使いませんでしたし、残ったものは翌日には絶対に使わず、破棄してもらうことも徹底しましたね。

それから、食中毒保険に加入していない店舗が三軒あったが、全部入ってもらうことにしました。

永松 保健所による立ち入り検査は実施されたんですか。



身だしなみを整え、アルコールで除菌。食中毒対策には特に気を遣う。

このプロジェクト自体、ボランティアでやっている側面もあったんですけど、これはあくまでも商品なので、いろんな業者さんに好きに作ってくださいというわけにはいかなかったんです。業者によって見た目も味も全く違ってしまふ可能性がありましたからね。ですから、まず一食作ってみてその写真を撮り、その下に献立と指示書を書いて各業者に渡すという仕組みをつくりました。鮮魚商組合については、我々が直接個々の業者に話が出来ますが、そのほか食堂組合、寿司組合、飲食店組合などについては、それぞれの組合にレシピや食材を提供して、各組合から個々の業者に割り振りがあるわけです。ですから、末端の業者にまで指示が行き渡るか不安でした。

それでも、はじめは、これを読まないでやろうとした人がいたりしたんです。しかもわかれないと直接ここに電話来たりするんですよ。事務局の人間にも限りがあるし、それに一つずつ対応していったらちががあかないんです。事務局の機能麻痺を防ぐという意味では役に立ったでしょうね。

永松 柏崎のプロジェクトには様々な組合が参加してください、と言われました。窓口は鮮魚商組合で一本にして、他の組合をいれてくれという要望はありました。

「三千食作れると言わないと、仕事は来ないと思った（関）」

永松 とはいえ、行政に言われる前からすでにそのような非営利的な仕組みが出来ていたわけですよ。関伸雄 その通りです。小千谷が八千食を作ったという話を聞いたときに、これは鮮魚商組合だけでは出来ないぞ、と思ったんです。

当初は、被災者向けの弁当という話だったんですけど、柏崎市は自衛隊の炊き出しをすでに一週間分手配してしまっているんで、すぐには鮮魚商組合に発注できない、ということだったんです。それで苦肉の策でライフライン企業を訪問しました。

七月二十五日にサンブンの職員集めて話をしました。このままだと解雇しなければならんし、何でも仕事するかといったら、やると言ってくれました。ただ弁当なら五百食までは出来るけど、それ

したという点が画期的だと思います。

水地 そうですね。結局どこかがまとめる必要はあると思いました。様々なグループが弁当の営業合戦をしてしまうのはどうかと。お客さんも戸惑うと思うんですね。そうなる、「被災者を勇気づけるために」と弁当の発注を検討していた人たちが、市外の業者への発注に戻ってしまう可能性がありました。

それから、鮮魚商組合は魚屋さんの集まりですが、いろんな業態の人がいます。それぞれいろんな商売でつながっていて、「なんで魚屋だけ儲けてるんだ」ということになる、その後のつきあいにも影響が出てきかねない。だからみんなやるということも必要だったんです。それによって一体感も出てきますしね。

永松 プロジェクトに参加した業者の中には、日頃市場に出入りしていないところもあった。

鴨下 いますよ。トンカツ屋さんとか、食堂組合さんとかは、ほとんど出入りしていません。

行政からは被災者に対する弁当については、「他の組合さんも入っていますか。みんなで作っ



関 伸雄
(せき・のぶお)

昭和23年生。柏崎市岩を経営する鮮魚店柏崎市を
南白川屋鮮魚店より柏崎
にて平成19年より理事長を
営。平成19年より理事長を
魚商協同組合理事として
崎弁当プロジェクトを立ち
先して立ち上げる。

上はサンブンだけでは出来ないと言われました。

長岡の業者がガスの復旧要件のために三千食製造していることを知っていました。あれをなんとか受注したいと思ったんです。それで、何とか三千食以上を作る体制を作らないといけないと思いました。

ただ、一番怖かったことは組合員にはしごを外されることでした。受注しても組合員が協力してくれないとどうしよう。そこで副理事長に言ったら「そんなことないよ。全員協力するよ」と言ってくれたんです。

それで、サンブんに鮮魚商組合員を集めて決起集会をしたんです。このときはNHKも取材に来ていました。それでみんながやりましょうという話になりました。ただ、どれぐらい弁当が作れ

るのかという話になると、それでも二千五百とか六百とかだったんです。

さっきも言ったように三千食以上出来ると言わないと仕事が出来ないと思っていました。やるとうことになったので、副理事長と二人ですぐそのままガス会社の総務班の担当者に話をしに行きました。そこで「五千食出来る」と言ったんです。

鴨下 五千食出来るって言ったら相手は驚いていましたけどね。こちらはどうしようかと思いがら内心不安だったんですが。

永松 大風呂敷を広げたわけですね。でも決り集会に来ていたのは鮮魚商組合の人だけです。そのほかの組合の方々が参加してくれるという感触はあったんですか。

関 それはあらかじめ、鴨下さんに根回ししてもらってたんですよ。寿司組合や食堂組合、料理組合とかにも当たっておいてくれと。おそらく八千食になれば、うちの組合だけでは出来ないと思ってましたから。そしたら、他の組合長からも、やれる、やりたい、という話だったということとは聞いていました。

て準備してますから。今回と状況は全く違うんですが。

とはいえ、一応のノウハウは持っていたので、「食材は手配済みだ」と鴨下さんに聞いても、それをどう参加者に配布するのかなと考えるところから見てすぐくあやふやだなという印象を持ちました。このままほうって置いたら頓挫するぞと思って…。

「正直頓挫したんです（鴨下）」

鴨下 頓挫したんです。正直な話。私らは、サンブンの従業員が主体となつてこの事業を動かせるだろうという頭でいた。ところが二日目から雲行きが怪しくなりました。星野さんをサンブんによんで、材料を破棄しても、キャンセルしてもいからメニュー構成をやりなおしてくれとたのみました。杵淵さんといっしょにやつてもらいました。米飯のほうは水地さんに担当をもらうことにしました。

本部はとにかく、サンブンではなく、鮮魚商組

永松 もともと組合間にそういうネットワークがあるんですか。

鴨下 我々は魚屋ですから、お客さんとして魚を買いに来たりとか、まあそれ以外でも日頃のつきあいはあります。

水地 我々も鴨下さんの風呂敷にやられた部分があります。プロジェクトに誘われた時に、本当に出来るのか心配な部分もあったのですが、「恐れるな、こっちはもう手配は済んでいるから、これに乗っかれば、みんなが仕事を出来るように万全の体制ができていくからやろう」と言われて、ああそうかと参加したんです。

でも数が多いじゃないですか。三千とか四千とかの数の弁当を仕切ったことのある人間なんて柏崎には誰もいないんですよ。これだけたくさんの弁当をたくさんの業者を連携してやるノウハウのある人がいなかったわけですね。

その中でも、たまたま、星野さんと私と他三社が、ぎおん柏崎まつりに三千〜三千五百ぐらいの弁当を出すということを毎年やっていました。でもそれは一回だけのために半年ぐらい時間をかけ

合の事務所に置かなければならないと思いましたが。三日目から変えた。サンブン中心ではなく、組合中心に切り替えたんなんです。それからうまく回り出した。

水地 新澤さんも組合の青年部の一人でしたし、それをお願いしたというのがありますが、彼自身が実際に現場に入って、事業がすすむのを見ていく中で危機感を持ったというのもあると思うんですよ。

新澤 弁当が動き出した中で、最大で四十社ぐらい参加したわけですね。材料の仕分けをしなればいけないわけです。星野さんや杵淵君が中心になつてメニューを作り、材料を発注する、その材料を、午前中はサンブン、午後はここに来て仕分けをする。食材が七種類ぐらいあるわけです。それを各社に割り振って渡す交通整理をする、私はその体制を作ったわけですね。

ただ、食材を渡すだけではだめなんです。例えば寿司屋さんは弁当は作ったことはないわけですね。冷凍食品を使うわけですが、「これどうやって作るんだ？」から始まるわけです。「どう調理

微調整をしました。

各業者さんにはボランティア精神をもってやってくださいとは言っていました。少しでも多くのお金を渡したいという思いはありました。みんな被災者じゃないですか。そうすることによってやる気も出てくる。だからロスはなるべく出したくないんですが、お米の量を各業者の割り当て分だけびったり渡すと、万が一落としたときに、準備がないですよ。そうするとまた落ちたやつを拾って入れかねない。それは絶対やって欲しくないことでした。

だから渡すときに「これは余分に入っていますから、だから盛り損とかあっても、それは使わずにいてくれ」と一割余分目に渡すようにしました。

「自分達から提案することは、これまでほとんど無かった（水地）」

永松 このプロジェクトを経験して、良かったこととは何でしょうか。仕事に対する意識が変わったとか、何か変化はありますか？



完成した弁当。飽きが来ないように様々なメニューが組み合わされている。

すればいいんだ」、ということを一回一回説明しなければならぬ。寿司屋は基本的に生ものしか扱わないから「どうやったら中まで火が通ったことになるんだ」といった基本的な内容をやりとりしないとイケないんです。だからメニューを説明するということは毎回させてもらっていました。

水地 製品として弁当の味や見た目を統一するためには、最小限の工程にせざるをえない。複雑になればなるほどばらつきが出てしまうんです。

私は米飯の管理を主に担当しました。ガスが来ていないのでごはんが炊けないというところが多かったです。限られた設備しかない中で、米飯も同時にやらせるとなるとリスクが増えると思いました。ご飯を一つの釜で何百人分も炊くということになると、繰り返し炊くわけだから、最初のご飯から何時間もたって最後のご飯を炊くということもあるわけです。ですから、米飯は専門の業者に委託しました。

弁当の発注は前日のお昼ぐらいに確定されることになっていました。でもご飯の発注は二日前までにしなければならぬので、数を読みながら



被災者向けの弁当は製造業者らによって避難所まで届けられた。

鴨下 これまで、柏崎の組合には何か閉塞感のよ
うなものがあった、私も含めて姑息な考え方をす
る人が多かったように思います。ただこういう
大きいプロジェクトをすると、人間模様もよく見
えるし、本当に若い人がよくやってくれました。
口ばかり達者な年寄りがいても何も出来ません。
自分自身小さい人間だと思いました。昔若い頃は
もっとおっきい人間だと思っていたんですけど、
もう一回昔にカムバックしたような気がしてうれ
しかったですね。

関 やっぱりね、井の中の蛙だったんですよ。親
の代まではみんな儲かっていたんですよ。新澤さ
んが言うように平成八年ぐらいまでは。でもそ
のころは親がまだ財布を握っているから、あんま
り意識がなかったんでしょね。今我々の世代に
やっとなり感が出てきたんですよ。

ガス会社の人から面と向かってこう言われたん
です。柏崎の人っておもしろいですね。「こうい
うのがあるけどどうですか」というと「いただき
ます」と言うけど、「こういうのを下さい」とは
言わないですね、と。

新澤 大きな収穫は、心のつながりが出来たとい
うことですね。

弁当を十一時までに納入してもらおうわけです
よ。食中毒が怖いですから、暖かい物と冷たい物
が混じっているのが一番怖い。申し訳ないけど、
納入後にチェックさせてもらう。もし問題がみつ
かると、そこでかなりきつく注意をするんです。
普段、寿司屋のオヤジ連中とか、けっこうおっ
かない人多いんですよ。いるんですけど、どうし
ても乗り切らないといけないという雰囲気があり
ましたんで、言うこと聞いてくれるんですよ。

段ボールに二十個づつ詰めて来てくれとお願い
していました。もし出来てなかったらその場で詰
め直しさせるんです。でも、やらないといけない
とみんなわかっているから、普段は俺が俺がとい
うような人たちが、みんなやってくれます。みんな
で乗り切ろう、食中毒一つも出してはいけないと
いう雰囲気があつて…。

鴨下 それまでではみんな視野が狭かったですね。
連帯感が出来たというのが良かった。
水地 みんな魚市場には毎日来るのだけど、関係

水地 それは実感としてわかります。自分たちで
「こういう事を考えています」と提案するという
ことはこれまでもほとんど無かったです。

例えば柏崎の観光資源として花火を生かしたい
ので、行政から協力して欲しい、といわれて初め
て「じゃあどうするか」という考えだったんです
ね。柏崎がおんまつりで三千食規模の弁当を受注
したのも、任意の組合を作ってやっていたんです
が、単に規模が大きくなると一社じゃ出来ないの
で、組織を作って支払いを一本化しましょう、と
かそういう発想です。

関 これまで柏崎では、ある業者に千食弁当作っ
てくれと言われたら、多くの場合は出来なくて断っ
ていたんですよ。でも今は違う。この組織があるか
ら、どこでも受けられるんです。あるいは、いまま
では、早く手を挙げたものが全部仕事をとってとい
うような雰囲気もありました。そういうことは今回
を機に変わりつつあるように思います。

「戦友みたいな意識が生まれたんで すよ（新澤）」

ある人しか話さない。それが一気に広がった。挨
拶ぐらいはするようになったし。

新澤 簡単に言うと、戦友みたいな意識が生まれ
たんですよ。一ヶ月間一緒に戦ったという。

永松 でも本当はみんなライバルですよ。

鴨下 そんなことは頭に無かったですよ。

永松 このプロジェクトは、大企業が三千食作る
という話ではない。それぞれ独立した自営業者が
集まって三千食作るというところがポイントで
す。そこに起因する難しさと、乗り越えた時の喜
びがあつたわけですね。

水地 私も、年配の方や、それまで話をしていな
い人であつてもかなり強い態度に出ましたよ。
最初は、仕事がないのでやろうか、という感じ
だったのが、だんだんと「やってあげている」感
覚になってくる場面がありました。

水地 とにかく、いろいろな混乱がありましたよ。
でもその都度その都度決めて、早く対処してきま
した。

例えば組合単位でご飯を渡したいんだけど、
個々の業者がきてご飯を持って行ってしまふ。そ

うすると、他のところで足りないとかいうことが出てきてしまいますよね。たった一つのミスだけで大きな混乱を起こしてしまう。ある組合でそういうことがあったんだけど、「どうしてくれるんですか、費用かぶってくるんですか、おかげでよその業者が米を別途発注しないといけなくなつたんですよ、だからルールをきちんとしてくれる」という説明をして、徹底してもらいました。

永松 鮮魚商組合が全体をコーディネートしなければいけないという意識が統一されていた。

水地 新澤さんが言われた通り、注意された側も「商売抜きで考えなければいけない」という意識は徐々に芽生えてきました。何が違うのか、どうしたらいいのかという疑問を少しずつ考えていったのです。本来は事業開始するまでに時間をかけてこういったことを解消するんですが。

ですから、先ほど鴨下さんが謙遜して言っていたけど、最初に我々に相談があったら、うまくいかなかったかもしれないと思います。事前に私に相談があったら、ルールを決めるのに少し日数がかかっていたと思うんです。先ほども言いました

が、三千食を一回作るためだけに、普段は半年かけてやるんですから。

それだけ時間的なロスが出ると、仕事自体を失ったおそれがあると思います。とりあえず「やれ」と。走り出せば後戻りできない危機感があったので、乗り切れたという部分がある。だから、まだ十分に決まっていけないなかで「やれ」という理事長や副理事長の勇気っていうのはすごいなと思いますね。

杵淵 ガス会社が必要な個数を作れなかったら、二度と仕事は来なかったでしょうね。

関 それから今回の弁当作りでは、(株)柏崎魚市場の協力が大きかった。食料の仕入はもちろんですが、場所やトラックの提供、仕入代金支払いの延長等々、便宜を図ってもらい本当に感謝しています。

永松 どうも長時間ありがとうございました。

(二〇〇七年九月二十八日実施)

第五章

災害リスクガバナンスの観点からみた「弁当プロジェクト」の意義

（あとがきに代えて）

1. 「防災」のパラダイムシフトの時代

ここで紹介した新潟県中越地震や新潟県中越沖地震だけでなく、二〇〇七年四月の能登半島沖地震など、近年各地で災害が頻発しています。加えて、東南海・南海地震や首都直下地震など、近い将来に高い確率で阪神・淡路大震災を遙かに上回る巨大災害の発生が予想されています。

他方、厳しい我が国の財政状況と、人口減少社会の到来によって、かつてのように多額の公的資金を国土保全やインフラの防災投資に投じることは許されなくなっています。

これらを背景として、近年の防災政策は、ハード整備よりもむしろハザードマップをはじめとする災害情報の整備と普及によって、自助や共助による災害対応を促進する方向へと大きく舵を切り始めています。平成十九年版防災白書の序章のタイトルは「災害リスク認識を高め、多様な主体の行動により被害の軽減へ」となっていました。我が国の防災政策の方向性はまさにこの文章に端的に示されているといってもいいでしょう。

2. 災害リスクの不確定化

しかしながら、我々は何を災害リスクと考えるべきなのでしょうか。そしてその認識を高めるとはどういうことなのか。

社会の構造がかつてとは比較にならないほど複雑化し、個人のライフスタイルも多様化したことによって、災害によって生じる社会問題の予測も、かつてに比べ遙かに困難となりました。二〇〇四年の中越地震では、上越新幹線が脱線するという事態が生じました。さらに、マイカーの車中で避難生活を送る被災者にエコノミークラス症候群の症状が出るなど、それまで認識されていなかった新たな問題が生じました。二〇〇七年の新潟県中越沖地震では、東京電力の柏崎・刈羽原子力発電所が設計時の想定を遙かに超える強い地震動により被災し、原子炉の周辺施設で火災が発生しました。いずれの事態についても、自治体の防災対策ではまず想定されていないケースです。中山間地の災害は、建物だけでなく地盤そのものにも被害を生じさせ、建物被害を基準として行われる被災者支援制度の矛盾を露呈しました。

また、災害リスクとは、災害が発生した直後の問題だけを指すわけではありません。災害は、地域社会や個人の生活を再建するための長い長い道のりのスタートでもあり、その過程にも多くのリスクが存在します。第一章で説明した地域経済のリスクはその一つの例です。

このように、社会が高度化、多様化、複雑化するについて、災害リスクの内容も大規模化・多様化、複雑化してきます。そのような時代において「災害リスク認識を高める」とは、単にハザードマップにより予想される地震の震度や浸水高を知っているという状況

指すだけでは十分であるとは言えません。

3. 災害リスクに関係する人々の多様化と利害関係の複雑化

また、「多様な主体の行動による被害の軽減」を目指すということは、果たしてどういうことなのでしょう。個人住宅の耐震化は所有者が行わなければなりませんし、企業の防災対策についても、それぞれの企業が行動しなければなりません。いずれも行政が強制的に実施することはありえないし、不可能なわけですから、「多様な主体が行動」しなければ災害被害は軽減しないということは極めて当たり前のことです。

むしろ、重要なのは、多様な主体が「どのように連携・協力して」被害軽減を行うかということ、それらの主体間に生じる利害をどう調整するのか、という問題です。

前者については、例えば地域の要援護者の避難を自主防災組織が担うのか、消防団なのか、あるいは災害救援を専門とするボランティアが担うのか、はたまた地域のスポーツサークルが担うのか、様々な方法があり得ます。自主防災組織が高齢化、形骸化している地域では、なかなかそれ単独で要援護者を避難させることは困難ですから、地域に存在する多様な主体を巻き込んだ体制を構築することが求められるはず。また、要援護者の避難先として、行政による指定避難所に対応するのか、民間社会福祉施設を利用するのか、あるいは自宅で生活を継続するのかなど、様々な主体の様々な協力の形があり得ます。避難のトリガーも、行政による避難勧告にとられる必要はなく、行政機関や民間事

業者、研究機関らが提供する情報や、現場の判断を優先しても良いのです。いのちを守るための対策ですから、計画や既存の役割分担を絶対視するのではなく、それぞれの地域の実情に併せて、様々な主体の関係を構築していくべきです。

後者の利害対立については、たとえば、最近では大手企業を中心として「事業継続計画（BCP）」を作成する企業が増えてきており、我が国の防災行政においても施策の柱の一つになっています。災害時においても民間企業の経済活動が継続することは、それ自体取引の安定化につながり、望ましいことであると言えます。しかし、他方ですべての企業が事業継続に本気で取り組んだ場合、例えばエレベーターの復旧のための技術者であったり、建物の安全性を確認するための技術者であったり、商業施設であれば顧客を誘導すべき安全な空間であったり、事業継続に必要な様々な資源が、多数の企業間で競合する事態が予想されます。そして、これらの資源は企業だけでなく、行政やNPOなどの社会的組織にとつても必要なものかもしれません。こうした利害対立をどのように調整するのかは、多様な主体の行動を導くにあたってどうしても避けて通れない課題です。

4. 旧来型防災対策の限界

我が国の防災対策の基本は、伊勢湾台風を直接の契機として制定された災害対策基本法によって、その骨格を固めました。この法律では、中央防災会議による防災基本計画を頂点として、指定行政機関である各省庁の作成する防災業務計画、都道府県防災計画、市町

村防災計画という、階層構造をもった計画の体系を定め、地方自治体を始め、防災に関わる公的機関はすべてこの計画に従って防災対策を推進することが求められています。

このような体制の背景には、上位の計画に基づいて下位の計画が作成され、それに従って様々な主体が行動すれば、全体として調整の取れた防災対策が行われるはずだという認識に則っています。このような考え方は「計画による調整」と呼ばれ、多くの政策分野で計画を作成することの根拠にもなっています。

しかしながら、このような防災行政の考え方にもすでに一定の限界が見え始めています。防災行政を計画によって調整しようとするれば、様々な災害リスクについて予測し、記述し、その対策を詳細に定める必要があります。現に、我が国の地域防災計画は、多くの自治体で地震対策編や原子力対策編など、対象となる災害毎にその記述を増補しており、熱心な自治体であればあるほどますます分厚くなっています。結果、どこに何が記述してあるかの把握が困難となり、その内容のチェックや管理にも膨大な労力が必要となってきました。つまり、災害リスクが多様化、不確実化することによって、公的機関がそれを計画的に管理しようというところに無理が生じているのです。

また、一九九五年に発生した阪神・淡路大震災は「ボランティア」という、それまでの防災対策ではほとんど認知されることのなかった主体が登場しました。現在では、一定規模の災害が発生すれば必ずボランティアセンターが立ち上がるまでに一般化しました。

二〇〇〇年に開始された介護保険制度は、福祉分野において数多くの民間企業の参入をもたらした。災害時要援護者への対応にあたっては、こうした民間事業者の協力が不可欠となっています。これら防災における新しい主体の重要性は年々増大しており、あくまで相対的なものではありませんが、行政の役割を低下させていると言えましょう。

5. 新しい防災パラダイムとしての「災害リスクガバナンス」

このような状況を背景として、防災科学技術研究所では「災害リスクガバナンス」という新しい考え方を提唱しています。「災害リスクガバナンス」とは、以下に述べる三つの条件を満たす社会状態、ないしはそれを実現するための社会技術や制度などの総称として用いられています。

① 災害に関する専門知・経験知・現場知（災害リスク情報）の横断的共有

地域のハザードや災害についての専門的知識のみならず、社会の多様な主体がそれぞれに有している経験知・現場知について社会全体で共有し、活用している状態です。ここの「共有」とは、単に公表されているという意味ではなく、市民一人一人にとって理解しやすく、入手が容易であり、かつその解釈や科学的不確実性についても一定の理解が得られている、また市民が理解できる素養（リテラシー）を備えている状態のことを含んでいます。

②ステークホルダー（利害関係者）らによる熟慮と討議に基づく社会的意思決定（リスクコミュニケーション）の実践

災害リスク軽減のための方策について、社会に内在する様々な課題やリスクへの対策を含めた総合的な意思決定が、多様なステークホルダーとの討議を通じて透明に行われていることを指さしています。すでにみたように、災害リスクが複雑化している中で、**「どのようなリスクにどの程度備えるべきか」**について科学的正解はありません。様々な知恵を動員しながら、当事者が関係者と議論しながら、起こりうる問題とその対策について認識を深めていくほかに有効な対策を進めることは困難なのです。関係者間の利害対立についても、このような対話を通じ、社会的な合意を形成しつつ解決していく必要があります。

③社会関係資本や私的インセンティブを活用した、社会の多様な組織や個人による水平的かつ動的な協働の仕組みの構築

リスク軽減のための対策を、社会に内在する様々な組織や個人が平時から培った信頼や規範などの社会関係資本や、合理的個人のインセンティブを活用しつつ、必要に応じて新しい仕組みを創造しながら、それぞれの能力や技術を生かしつつ協働している状態のことです。ここでは、従来の防災対策において司令塔的存在であった行政も、他の主体と対等な立場となり、民間の主体が連携・協力すべきパートナーと捉えられます。

「災害リスクガバナンス研究」とは、以上述べたような状態を創り出すための研究に他ならず、災害リスク軽減のために行うべき取り組みについての絶対的な解やあるいは最善の解を見いだすことを目的としているわけではありません。それぞれの地域社会が、それぞれの地域にとって**「最善だ」**と思える対策について熟慮の末、地域が意思決定し、それに向けて様々な主体の協働が促進される社会的な仕組みを構築することにこそ「災害リスクガバナンス研究」の目的があるのです。

6. 弁当プロジェクトの意義

以上述べた「災害リスクガバナンス」とは極めて抽象的な概念で、その具体的内容をこれだけで理解するのは難しいと思います。しかし、本書で紹介している「弁当プロジェクト」は、ここでいう「災害リスクガバナンス」の具体的実践事例であると考えていただければ、少し理解が容易になるかもしれません。

小千谷や柏崎の飲食業者らが直面した災害リスクとは、災害の直接的な被害や、外部から押し寄せる無償の義援物資などによって営業機会を失うというものでした。そのリスクを少しでも軽減するために、鮮魚商組合が中心となって、被災者向け弁当やライフレイン関係者らの弁当を受注するということについて、当事者らが意思決定を行いました。そしてその実現に向けて、様々な関係者を巻き込みながら、実施体制を構築していきました。柏崎の事例では、最終的に柏崎市もプロジェクトに加わりましたが、それまでは行政の協

力を全く前提としない仕組みとして構築されています。第二章をお読みいただいた方ならもうお気づきかもしれませんが、小千谷と柏崎のプロジェクトでは、詳細に見れば様々な違いが存在します。それはまさに、現場で奔走する業者らが、自らの問題解決に向けて自発的に体制を構築していったからです。

おそらく次の災害でも、被害を受けた地域経済は収入機会を失い、多くの事業者が将来の不安を抱えることだと思います。そのような時、あるいはそうなるかもしれない前に、ただ外部からの支援を黙って待っているだけでなく、また行政や専門家に言われるまで待つでもなく、それらを参考としながら、自分たちで独自の取り組みが行えるような地域の関係を築くことが大事だと思います。

本書は、そのように自立した地域社会の構築のための参考として、小千谷と柏崎で生まれた「経験知」「地域知」に、災害時の経済問題を専門の一つとして研究している筆者がほんの少しだけ「専門知」を加えてとりまとめたものです。そのような意図を本書が少しでも叶えることが出来れば、筆者としてこれ以上の喜びはありません。

なお、第三章のインタビューで紹介した方々以外にも、本書の執筆にあたっては様々な方のお世話になりました。特に、弁当プロジェクトの詳細については、(株)魚沼水産の田村敦之常務取締役、小千谷鮮魚商組合の佐藤正克組合長、新潟県水産物商業協同組合の赤沢庄二事務局長、(株)柏崎魚市場の有坂順之祐代表取締役社長から貴重なお話を聞かせ頂きましたとともに、取材に関して様々なご協力を賜りましたこと、改めてお礼申し上げます。

また、筆者が委員を務める北陸建設弘済会プロジェクトⅢ「中越地震被災地（中山間地域）の復興に関する検討（A）」委員会（委員長・室崎益輝）の皆様ならびに事務局の北陸建設弘済会の皆様には、本プロジェクトの意義について様々なご意見を頂きました。特に、中越復興市民会議の稲垣文彦事務局長については、本書の出版構想段階で様々なご助言を頂きました。（財）中越大震災復興基金ならびに（社）中越防災安全推進機構には、『「震災の記憶」収集・保全支援事業』の一環として本書の出版にご支援・ご協力いただきました。ここに記して感謝申し上げます。なお、本書の記述内容は、インタビューや対談記事も含めてすべて筆者の責に帰すことは申し上げるまでもありません。

平成十九年十一月十四日 永松 伸吾

第六章 参考資料

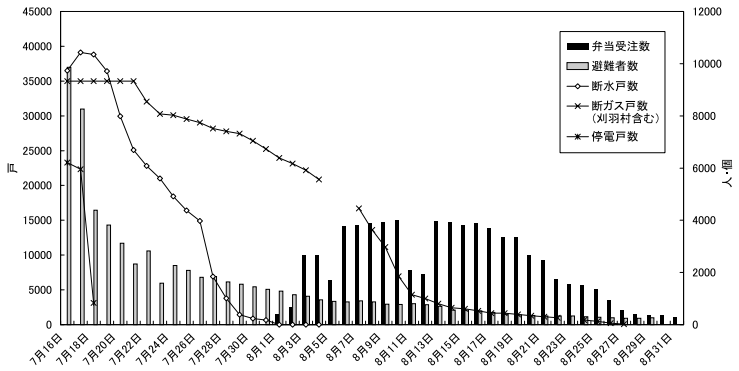
1. 柏崎プロジェクト日誌および受注弁当数の推移

		弁当の受注戸数				ライフラインの状況				
		弁当プロジェクトの活動	東京電力	ガス協会	柏崎市	合計	停電戸数	断水戸数	断ガス戸数 (別荘含む)	避難者数
7月16日	月	地震発生					23282	36511	35000	9859
7月17日	火	組合員に電話で被害確認					22341	39131	35000	8257
7月18日	水	小千谷プロジェクト一同が会合。赤沢氏同席。					3118	38824	35000	4382
7月19日	木	永松(防災科研)田村(魚沼水産)が柏崎魚市場訪問。						36422	35000	3817
7月20日	金							29940	35000	3120
7月21日	土							25109	35000	2326
7月22日	日							22810	32046	2823
7月23日	月							20992	30273	1589
7月24日	火							18429	30111	2268
7月25日	水	サンブンの職員を集める						16396	29539	2077
7月26日	木							14919	29035	1812
7月27日	金							6930	28177	1846
7月28日	土	サンブんにて鮮魚商組合決起集会。ガス協会に営業を行い、受注する。柏崎市にも営業するが、自衛隊の撤退まで待つて欲しいと言われる。またプロジェクトについて聞いた東京電力から、8月6日以降組合に発注したい旨の連絡を受ける。						3790	27787	1640
7月29日	日	鮮魚商組合星野氏、サンブン職員村瀬氏を中心としてメニュー作成を開始。						1420	27451	1548
7月30日	月							894	26427	1457
7月31日	火							649	25243	1358
8月1日	水	プロジェクト開始：ガス協会へ最初の納品	400		400			11	23965	1285
8月2日	木		660		660			11	23130	1148
8月3日	金		2660		2660			11	22205	1091
8月4日	土	柏崎日報で弁当プロジェクトが紹介される	2660		2660			11	20851	952
8月5日	日		1700		1700					894
8月6日	月	東京電力1000食納品。市職員・自衛隊・鮮魚商組合で被災者向け食事供与の引き継ぎについて協議。	1000	2770	3770					878
8月7日	火		1000	2830	3830				16703	909
8月8日	水		1000	2840	70	3910			13616	873
8月9日	木		1000	2860	72	3932			11146	781
8月10日	金		1000	2950	72	4022			6953	776
8月11日	土		350	1665	72	2087			4296	805
8月12日	日		350	1515	72	1937			3753	763

第六章 参考資料

8月13日	月	柏崎市から避難所向け弁当の受注	700	1415	1851	3966			3007	711
8月14日	火		700	1415	1833	3948			2432	555
8月15日	水		550	1435	1823	3808			2281	563
8月16日	木		700	1435	1737	3872			1973	529
8月17日	金		700	1440	1536	3676			1664	472
8月18日	土		300	1550	1489	3339			1664	400
8月19日	日		300	1555	1480	3335			1454	371
8月20日	月		700	1564	386	2650			1300	352
8月21日	火		700	1405	380	2485			1125	336
8月22日	水	8月10日分までの弁当についてプロジェクト参加者への初の支払いが行われる	100	1285	356	1741			986	333
8月23日	木		100	1090	355	1545				332
8月24日	金		100	1090	315	1505			661	306
8月25日	土		0	1020	321	1341			484	283
8月26日	日		0	620	306	926			209	264
8月27日	月		100	190	261	551			65	241
8月28日	火		100	45	264	409				242
8月29日	水		100	0	266	366				266
8月30日	木		100	0	257	357				
8月31日	金	プロジェクト終了	100	0	208	308				
		累計	11850	44064	15782	71696				

ライフライン被害と避難者数・弁当数の推移



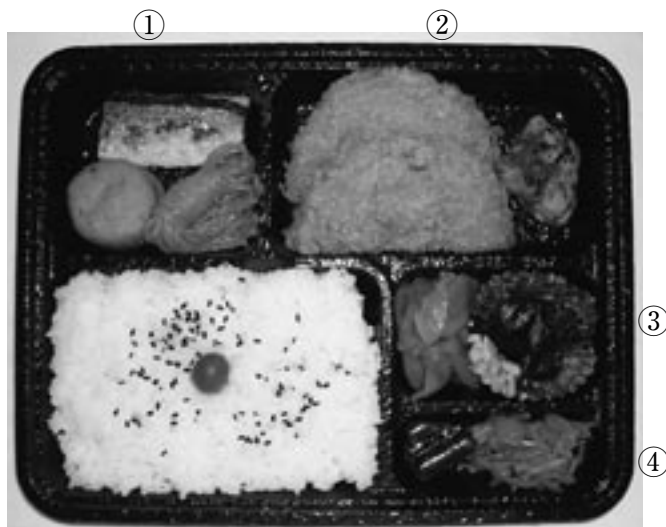
復旧弁当 Q&A

1. 納品数、納品先は何時頃に決定しますか？
 - A. 納品日の2日前、午後4時までには連絡します。
例 8月5日納品分は8月3日午後4時に連絡します。
2. 包装資材は何を 사용합니다か？
 - A. プラスチック製容器（フタ付）、完封はし（ようじ付き）、輪ゴム
ネームタグ（製造者シール）を 사용합니다。
3. 包装資材は何処が用意しますか？
 - A. プラスチック製容器、完封はしは魚市場に用意してあります。
取りに来てください。輪ゴム、ネームタグは各自ご用意ください。
4. ネームタグはどんな内容ですか？
 - A. 品名、消費期限、製造所名（住所、電話番号も入れる）
5. 献立は何時に決まりますか？
 - A. 発注数、配達先を記入した指示書（別紙参照）に掲載しますので
ご確認ください。
6. 調理方法の指示はありますか？
 - A. 今回のお弁当は基本的には湯煎、素揚げ、自然解凍のみで詰められる
物を使用しております。分量については指示書に記入しておきます。
例ポテトサラダ30g、卵焼き（1本を20切れ）等
7. 白飯の手配はどうしますか？
 - A. 基本的に各自でご用意ください。但しライフライン（電気、ガス、水道）
の復旧の関係でご用意できない方は事前（指示書を渡す時まで）
に申し付けていただければ当方で用意します。1人前@250g
（70円～80円）程度。しかしライフラインが復旧して白飯が用意
できるような状態になりましても発注（当日8時30分魚市場）分は
消化してください。
8. 残り（空き容器、生ごみ他）はどうなりますか？
 - A. 各店とも配達した先に午後2時～午後3時までに回収に行ってください。
産業文化会館に配達した方は午後9時以降が翌朝に回収に
行ってください。まだ手の付けていないお弁当も回収してください。もし

職員の方に残すよう指示されても「衛生上残せません」と答えていただき回収してください。＊徹底してください。

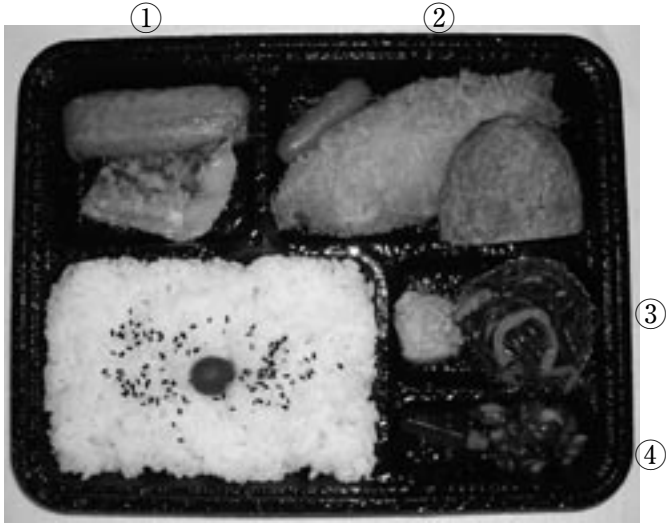
9. 検食を1食分（白飯を含む）してください。（製造個数にかかわらず）
10. 検食方法は？
- A. ビニール袋2枚に製造月日を記入の上1つにおかず、1つに白飯を入れ2週間、冷凍庫にて保管してください。
11. 食材（冷食、真空パックもの、加工野菜、白飯）の手配の流れは？
- A. 下記の通りです。
- ・ おかず食材（冷食他） → 前日の午後2時～午後3時に魚市場の販売レジ近辺に取りに来てください。
（弁当容器（はし含）、ダンボール（配送用）共に。）
 - ・ 白飯 → 当日朝8時30分～魚市場
12. ダンボール（配送用）とは？
- A. 弁当の配達には食材とあわせて配布しますダンボールを使用してください。1つのダンボールに20ヶ入ります。出来る限り再利用出来る様に回収にも各自工夫してください。
（弁当箱、残し、回収用のゴミ袋をつける。箱の底にチラシをひく。）

3. レシピの例



8月11日 お弁当メニュー

- ①・ガ ン モ：当日味濃く炊き、煮汁から上げ冷ます。
汁気を半分程しぼり盛付。
 - ・結しらたき：当日味濃く炊き、煮汁から上げ汁気を切り。冷まして盛付。
 - ・さんま塩焼：湯煎する。冷まして盛付。
- ②・厚切りハムカツ：揚げる。半分切りし、2枚付け。
 - ・あぶりチキン：湯煎する。バラ出した物はレンジ加熱。
 - ・トマトソース
- ③・揚 ナ ス：1袋50人分 そのまま使用 銀カップ(小)
 - ・中華ごぼう：1袋50人分 そのまま使用
- ④・しそ生姜：1袋100人分
 - ・ランチソース
 - ・御 飯：250g 胡麻塩 小梅



8月16日 お弁当メニュー

- ①・さわら西京焼：湯煎する
・ごぼう巻
 - ②・ハンバーグ：まいたけ 湯煎する
 てりやき 半分切りし1／2付
・白身魚フライ：揚げる
・赤ウィンナー：ポイル
- ※東電担当の方は、てきやきハンバーグで統一して下さい。
- ③・さともそぼろ：1ヶ付 1袋約55粒
・切り昆布煮：1袋50人分 銀カップ（小）使用
 - ④・青ガッパ：1袋100人分
・ランチソース：1ヶ
- ・御 飯：250g 胡麻塩 小梅

著者プロフィール

永松 伸吾 (ながまつ・しんご)

独立行政法人防災科学技術研究所

防災システム研究センター 特別研究員

略歴

昭和47年福岡県北九州市生。中央大学法学部政治学科卒。大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程退学後、同研究科助手。この間 Asian Disaster Preparedness Center客員研究員。その後阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター専任研究員を経て、現職。国際公共政策博士（大阪大学）。専門は防災・危機管理政策、災害と経済。

ホームページ <http://www.disasterpolicy.com>

地震に負けるな地域経済

小千谷・柏崎発

「弁当プロジェクト」のススメ

2007年12月6日 第1刷発行

■著者 永松 伸吾

■発行所 独立行政法人 防災科学技術研究所
災害リスクガバナンス研究プロジェクト
〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1
Tel 029-863-7552 Fax 029-863-7541

■印刷所 株式会社 第一印刷所

ISBN978-4-9903958-0-3
C0036